

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月2日
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古屋 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 古屋 肇
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 390,150,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 136,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 89,250,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の 払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時に おける見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	270,000 (注) 2	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成22年9月2日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成22年9月17日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2 【募集の方法】

平成22年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成22年9月17日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「JASDAQ等における上場前の公募又は売出し等に関する規則の特例」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	270,000	390,150,000	212,287,500
計(総発行株式)	270,000	390,150,000	212,287,500

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,700円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は459,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3 【募集の条件】

#### (1) 【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成22年10月1日(金) 至 平成22年10月6日(水)	未定 (注) 4	平成22年10月11日(月)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年9月17日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年9月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年9月17日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年9月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年9月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成22年10月12日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成22年9月22日から平成22年9月29日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQ等における株券上場審査基準の特例」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 目黒支店	東京都品川区上大崎三丁目1番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによりま す。 2 引受人は新株式払込 金として、平成22年 10月11日までに払込 取扱場所へ引受価額 と同額を払込むこと といたします。 3 引受手数料は支払わ れません。ただし、発 行価格と引受価額と の差額の総額は引受 人の手取金となりま す。
日興コーディアル証券株式 会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
SMBCFriend証券株式 会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号		
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計		270,000	

(注) 1 平成22年9月17日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成22年9月30日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
424,575,000	10,000,000	414,575,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,700円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額414,575千円については、社内基幹システム構築のための設備資金として、140,000千円を平成23年8月期及び平成24年8月期に充当する予定です。また、エコ関連製品及びヘルスケア分野における新製品の開発費に10,059千円を、残額264,516千円を年末商戦に向けた仕入資金の一部として平成23年8月期中に充当する予定です。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成22年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	80,000	136,000,000	東京都大田区田園調布五丁目9番6号 石川 諭 80,000株
計(総売出株式)	-	80,000	136,000,000	-

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,700円）で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金(円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1 (注)2	未定 (注)2	自平成22年 10月1日(金) 至平成22年 10月6日(水)	100	未定 (注)2	引受人 の本店 及び全 国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号 野村証券株式会社	未定 (注)3

(注)1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成22年9月30日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。



## 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し			
	入札方式のうち入札によら ない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	52,500	89,250,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 52,500株
計(総売出株式)		52,500	89,250,000	

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 グリーンシュエオープンオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,700円)で算出した見込額であります。

6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

## 4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成22年 10月 1日(金) 至 平成22年 10月 6日(水)	100	未定 (注) 1	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 大阪証券取引所JASDAQ市場への上場について

当社は「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として大阪証券取引所JASDAQ市場への上場を予定しております。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は平成22年10月12日に同所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」及びNEO市場と市場統合することを予定しております。平成22年10月12日に当該市場統合が行われた場合は、当社普通株式は大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場される予定であります。

### 2 グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である石川諭（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、52,500株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、平成22年11月5日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成22年10月12日から平成22年11月1日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である石川諭並びに当社株主である石川葵、石川新、石川智香子は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成23年1月9日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う大阪証券取引所取引での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める上場前公募等規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当てを受けた者との間に継続保有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

### 第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴマーク **TRANSACTION** を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1．事業の概況」～「3．事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

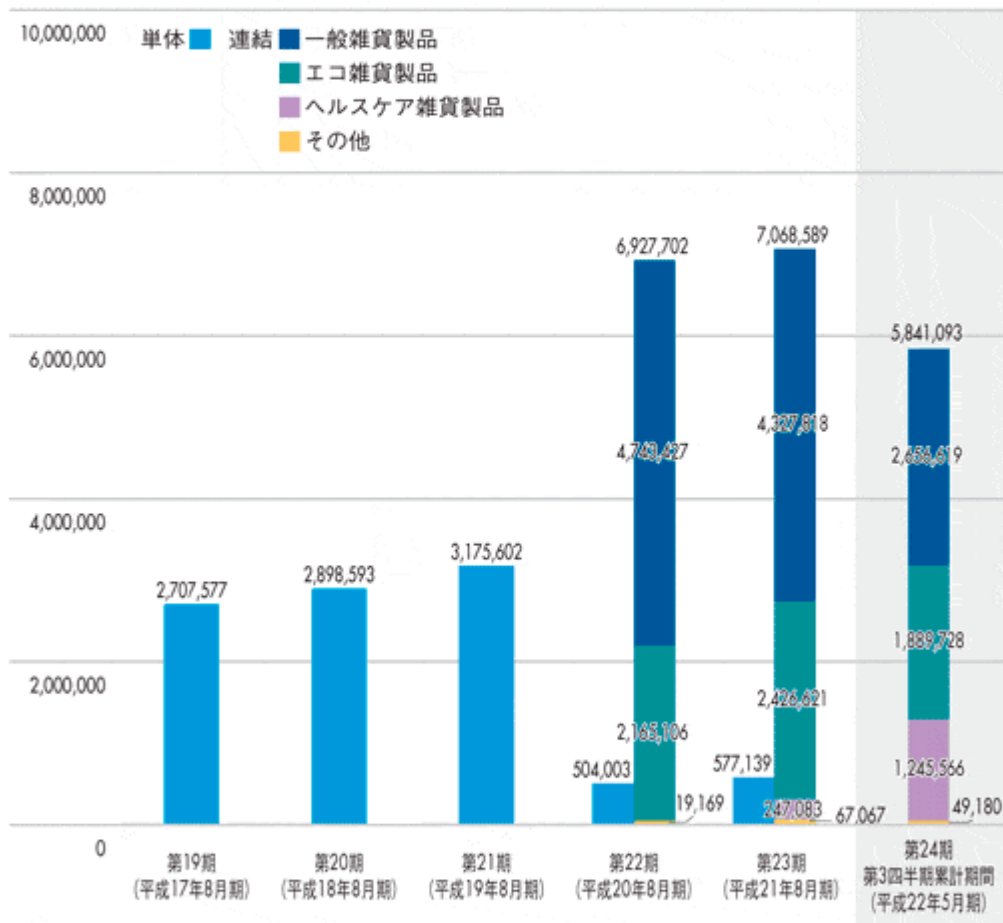
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の概況

当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社5社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社T3デザイン、株式会社クラフトワーク、Trade Works Asia Ltd）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の企画・デザインから製造・品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。

### ◎ 売上高構成

（単位：千円）



(注) 当社（旧商号：株式会社トランス）は、平成19年8月1日付にて会社分割を行い新設した完全子会社である株式会社トランスに全事業を承継し、同日、株式会社トランザクションへと商号を変更し純粋持株会社に移行しております。また、平成19年9月1日付株式交換により、株式会社トレードワークス（所在地：東京都渋谷区）、株式会社T3デザイン（所在地：東京都渋谷区）及び株式会社クラフトワーク（所在地：埼玉県越谷市）を、平成19年9月7日付株式売買によりTrade Works Asia Ltd（所在地：香港）を、それぞれ完全子会社としております。従いまして、当社単体の経営指標等は、第19期及び第20期については純粋持株会社移行前の事業内容に、また、第21期については純粋持株会社移行前の11ヶ月及び移行後1ヶ月の事業内容に、それぞれ基づいたものとなっております。また、第22期からの当社の主要な営業収益は子会社からの受取配当等となっております。

## 2. 業績等の推移

### ◎ 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期 第3四半期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年5月
売上高 (千円)	-	-	-	6,927,702	7,068,589	5,841,093
経常利益 (千円)	-	-	-	231,960	23,679	410,065
当期(四半期)純利益(千円)	-	-	-	78,648	67,887	246,609
純資産額 (千円)	-	-	-	949,383	1,074,898	1,312,163
総資産額 (千円)	-	-	-	3,705,878	3,528,855	3,287,828
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,536,219.60	165,905.08	1,012.63
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	-	-	-	127,262.50	10,977.93	190.31
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	25.6	30.5	39.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.4	6.7	20.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	△ 110,381	△ 427,935	434,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	△ 121,984	685,562	12,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	351,182	△ 194,947	△ 487,774
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高 (千円)	-	-	-	365,997	426,200	371,014
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	-	-	-	313 (25)	326 (29)	345

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。  
3 第23期の経常利益は営業外費用にデリバティブ評価損169,583千円を計上したこと等により第22期と比べ89.8%減の23,679千円となりました。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
5 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
6 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
7 第22期及び第23期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
なお、第24期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。  
8 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[「上場申請のための有価証券報告書」]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期 第3四半期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年5月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	768.11	829.53	1,012.63
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	-	-	-	63.63	54.89	190.31
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-

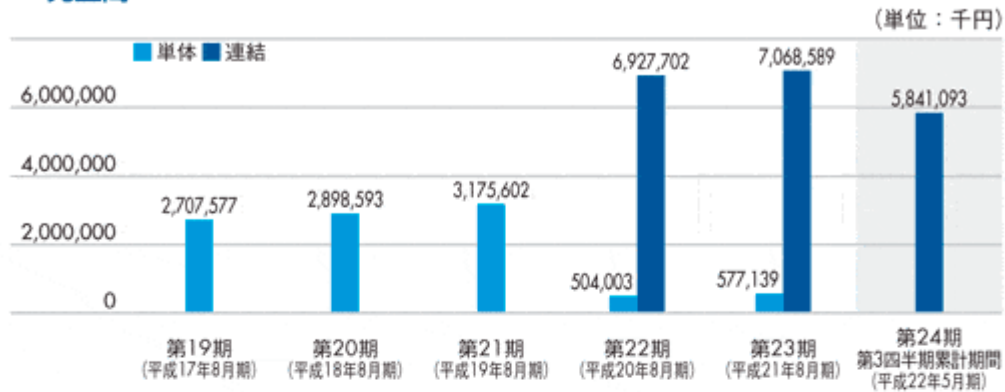
## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年8月	第20期 平成18年8月	第21期 平成19年8月	第22期 平成20年8月	第23期 平成21年8月
売上高又は営業収益(千円)	2,707,577	2,898,593	3,175,602	504,003	577,139
経常利益(千円)	105,371	141,036	268,004	19,695	63,416
当期純利益(千円)	61,375	92,959	156,481	25,647	74,250
資本金(千円)	10,000	95,000	95,000	95,000	117,126
発行済株式総数(株)	400	400	400	618	6,479
純資産額(千円)	297,212	389,472	542,896	881,440	1,012,233
総資産額(千円)	1,085,428	1,302,477	1,160,761	2,197,780	2,312,246
1株当たり純資産額(円)	743,031.49	973,681.22	1,357,240.56	1,426,278.54	156,232.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,200 (—)
1株当たり 当期純利益金額(円)	153,439.96	232,399.82	391,204.45	41,501.20	12,006.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	27.4	29.9	46.8	40.1	43.8
自己資本利益率(%)	23.0	27.1	33.6	3.6	7.8
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	10.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	86 [9]	93 [2]	17 [—]	30 [—]	33 [—]

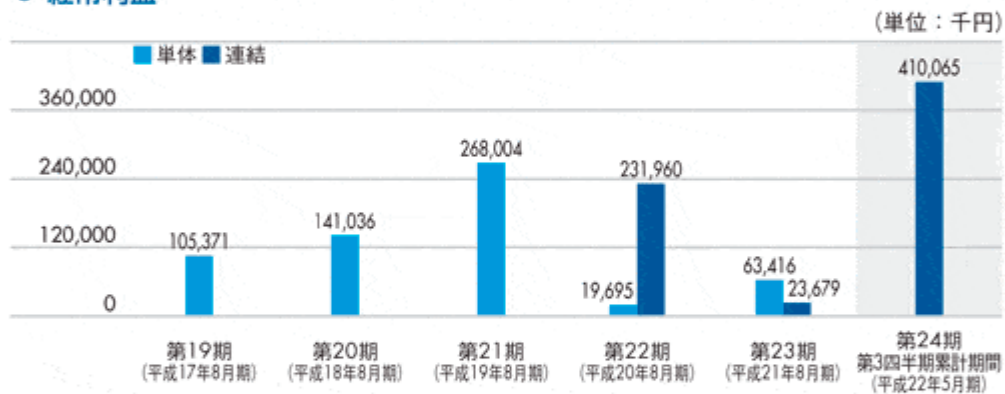
- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。その結果、発行済株式総数は1,295,800株となっております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
5 当社は、第22期及び第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第19期、第20期及び第21期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。  
6 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、第19期、第20期及び第21期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第19期 平成17年8月	第20期 平成18年8月	第21期 平成19年8月	第22期 平成20年8月	第23期 平成21年8月
1株当たり純資産額(円)	371.52	486.84	678.62	713.14	781.16
1株当たり 当期純利益金額(円)	76.72	116.20	195.60	20.75	60.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	6 (—)

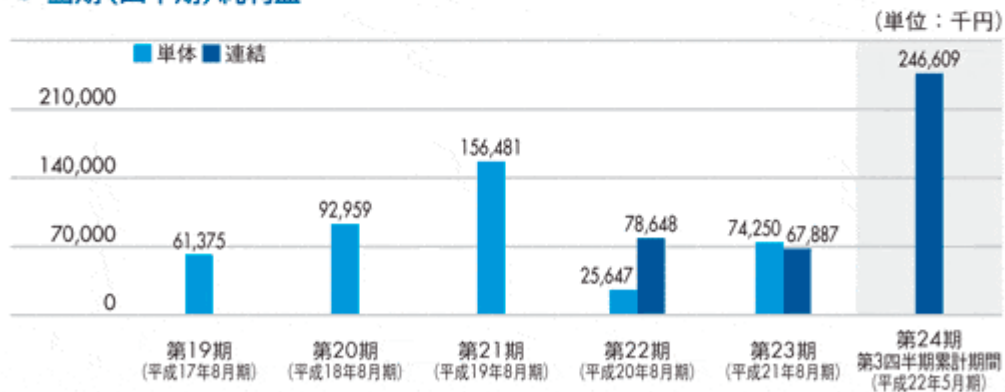
## ◎ 売上高



## ◎ 経常利益

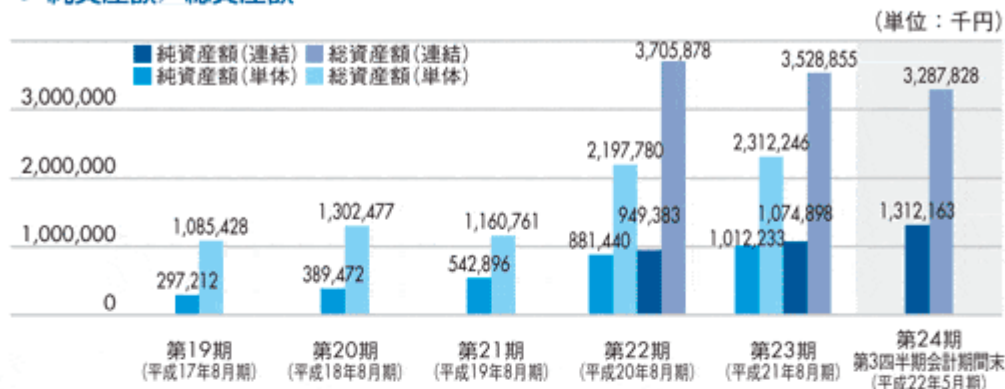


## ◎ 当期(四半期)純利益

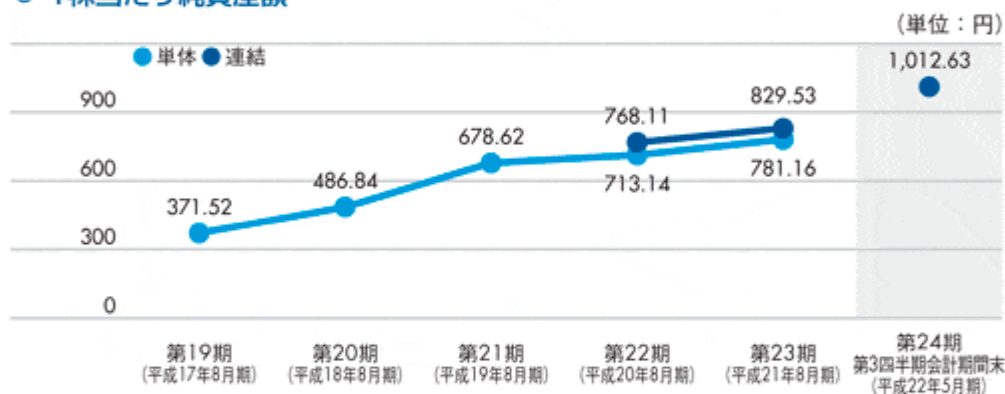




## ◎ 純資産額／総資産額

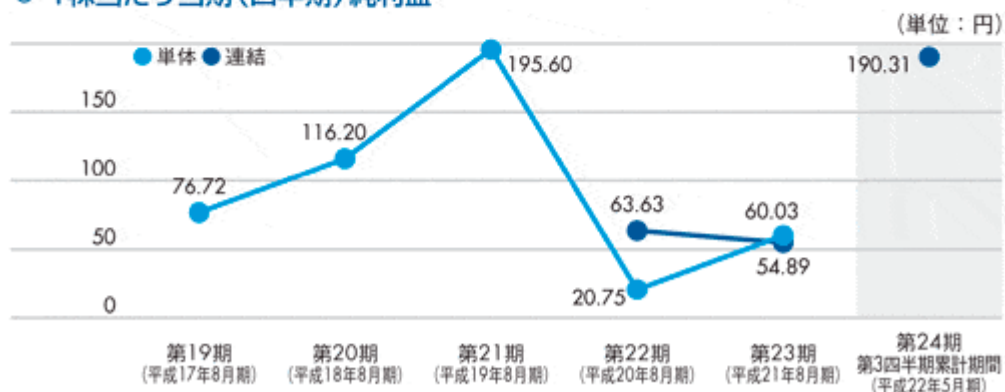


## ◎ 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。上記では当社株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## ◎ 1株当たり当期(四半期)純利益



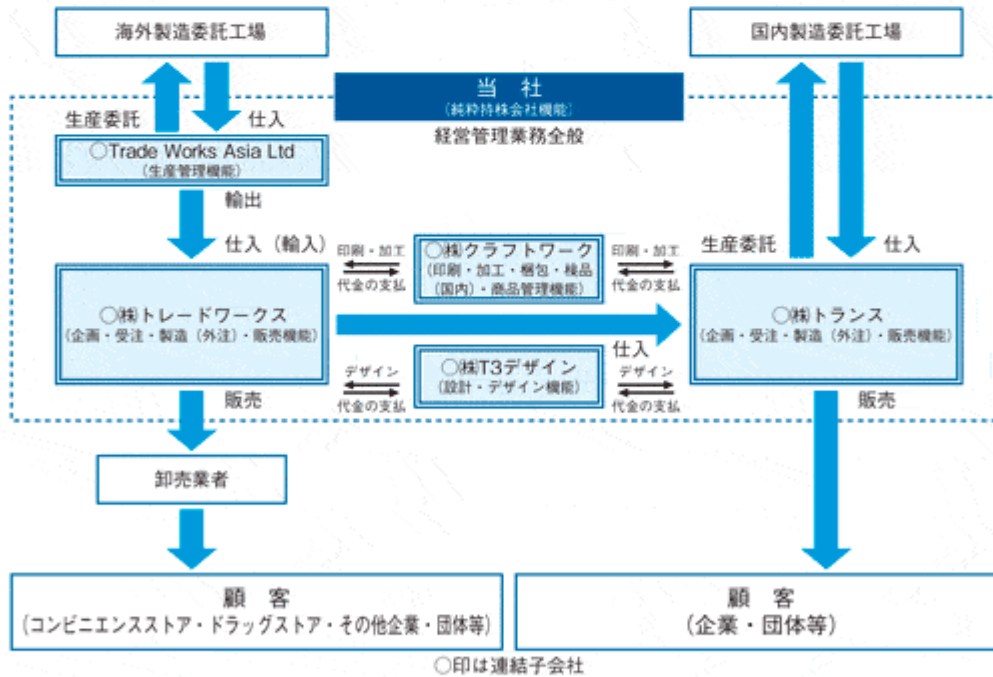
(注) 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。上記では当社株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

### 3. 事業の内容

当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社5社により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の企画・デザインから製造・品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

当社グループは、迅速に市場に製品を投入するために、ファブレス形態をとっております。また、店舗展開を図らず卸売業者やエンドユーザーに対する販売形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。またファブレスにより、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。また、当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に5つの事業会社を形成しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、製造（委託）・製造管理、アッセンブリー・印刷・加工等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へのトータルサービスを提供しております。事業会社別、主要製品の物流別のグループ各事業会社の役割は以下のとおりであります。

#### 事業系統図



当社グループの製品を販売経路別に分類すると以下のとおりであります。

①エンドユーザーへ直接販売

個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主に販売しております。顧客のニーズに合わせた独自のデザインである雑貨製品の製造・販売が特徴になります。

②卸売業者へ販売

自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売しております。取引先となる卸売先の販売網を利用した拡販を行います。在庫を保有して、短い納期にも対応可能なところが特徴となります。

③その他

当社グループでは、雑貨製品の販売以外にも設計・デザインの受託業務を行っており、雑貨製品に該当しないものが当分類に該当いたします。

当社グループの製品は取扱製品の特徴より以下のとおり分類しております。

①一般雑貨製品

当社グループでは、下記「②エコ雑貨製品」及び「③ヘルスケア雑貨製品」に該当しないすべての雑貨製品を「一般雑貨製品」と定義しております。

②エコ雑貨製品

当社グループでは、「リユース、リサイクル、リデュースされるもの」で、尚且つ環境省または経済産業省が提唱・実施する環境プロジェクトの中で推奨されている製品（環境に配慮したもの）を、「エコ雑貨製品」と定義しております。

③ヘルスケア雑貨製品

当社グループでは、ヘルスケア雑貨製品の定義としましては「健康維持・清潔感保持に貢献する製品」であり、「マスク」「除菌シート・ウェットティッシュ・スプレー」「冷却シート」がヘルスケア雑貨製品に該当しております。

④その他

当社グループでは、雑貨製品の販売以外にも設計・デザインの受託業務を行っており、雑貨製品に該当しないものが当分類に該当いたします。

【一般雑貨製品の例】

アイコン4WAYバスロック



【エコ雑貨製品の例】

キャンバストート (M)

カスタムデザインタンブラーPT 350ml



## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高 (千円)	-	-	-	6,927,702	7,068,589
経常利益 (千円)	-	-	-	231,960	23,679
当期純利益 (千円)	-	-	-	78,648	67,887
純資産額 (千円)	-	-	-	949,383	1,074,898
総資産額 (千円)	-	-	-	3,705,878	3,528,855
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,536,219.60	165,905.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	127,262.50	10,977.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	25.6	30.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.4	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	110,381	427,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	121,984	685,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	351,182	194,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	365,997	426,200
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	313 〔 25 〕	326 〔 29 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。

3 第23期の経常利益は営業外費用にデリバティブ評価損169,583千円を計上したこと等により第22期と比べ89.8%減の23,679千円となりました。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6 第22期及び第23期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

7 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	768.11	829.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	63.63	54.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高又は営業収益 (千円)	2,707,577	2,898,593	3,175,602	504,003	577,139
経常利益 (千円)	105,371	141,036	268,004	19,695	63,416
当期純利益 (千円)	61,375	92,959	156,481	25,647	74,250
資本金 (千円)	10,000	95,000	95,000	95,000	117,126
発行済株式総数 (株)	400	400	400	618	6,479
純資産額 (千円)	297,212	389,472	542,896	881,440	1,012,233
総資産額 (千円)	1,085,428	1,302,477	1,160,761	2,197,780	2,312,246
1株当たり純資産額 (円)	743,031.49	973,681.22	1,357,240.56	1,426,278.54	156,232.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,200 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	153,439.96	232,399.82	391,204.45	41,501.20	12,006.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	29.9	46.8	40.1	43.8
自己資本利益率 (%)	23.0	27.1	33.6	3.6	7.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	10.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	86 〔9〕	93 〔2〕	17 〔-〕	30 〔-〕	33 〔-〕

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。その結果、発行済株式総数は1,295,800株となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 当社は、第22期及び第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第19期、第20期及び第21期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第19期、第20期及び第21期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
1株当たり純資産額 (円)	371.52	486.84	678.62	713.14	781.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.72	116.20	195.60	20.75	60.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (-)

7 当社(旧商号:株式会社トランス)は、平成19年8月1日付にて会社分割を行い新設した完全子会社である株式会社トランスに全事業を承継し、同日、株式会社トランザクションへと商号を変更し純粋持株会社に移行しております。また、平成19年9月1日付株式交換により、株式会社トレードワークス(所在地:東京都渋谷区)、株式会社T3デザイン(所在地:東京都渋谷区)及び株式会社クラフトワーク(所在地:埼玉県越谷市)を、平成19年9月7日付株式売買によりTrade Works Asia Ltd(所在地:香港)を、それぞれ完全子会社としております。

従いまして、記載した経営指標等は、第19期及び第20期については純粋持株会社移行前の事業内容に、また、第21期については純粋持株会社移行前の11ヶ月及び移行後1ヶ月の事業内容に、それぞれ基づいたものとなっております。第22期からの主要な営業収益は子会社からの受取配当等となっております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和62年1月、現代表取締役社長石川諭により「雑貨にファッションのトレンドを取り入れる」のコンセプトのもと、雑貨品を中心に企画から製造・販売まで行うことを事業目的に「有限会社トランス」として東京都品川区に設立されました。その後、当社は、企画・開発、設計・デザイン、製造（委託）・製造管理、アッセンブリー・印刷・加工等の機能別に分社化し、平成19年8月より純粋持株会社としてグループ会社の経営・管理を行っております。

当社グループの沿革は、次のとおりです。

年月	概要
昭和62年1月	東京都品川区に個々の顧客から注文を受けた雑貨製品の企画・製造、顧客への直接販売を行うことを事業目的に有限会社トランス（現 株式会社トランザクション）（資本金 2,000千円）設立。
平成元年12月	有限会社トランスを株式会社トランスに改組。
平成3年5月	埼玉県越谷市に雑貨製品への印刷、梱包業務、及び製品管理・配送を事業目的に有限会社クラフトワーク（現 株式会社クラフトワーク）設立（現連結子会社）。
平成5年11月	本店を東京都目黒区下目黒三丁目5番16号に移転。
平成11年4月	本店を東京都渋谷区桜丘町9番1号に移転。
平成14年6月	東京都渋谷区に自社で企画、生産した雑貨製品を主に卸売業者への販売を行うことを事業目的とし株式会社トレードワークス設立（現連結子会社）。
平成14年7月	本店を東京都渋谷区東一丁目32番12号に移転。
平成17年4月	中国での雑貨製品の生産、品質管理・輸出入業務及びオリジナル製品の海外展開（製造・販売）を目的に香港にTrade Works Asia Ltd設立（現連結子会社）。
平成17年8月	東京都渋谷区に株式会社トランス、株式会社トレードワークス向けのデザイン事業（顧客要望に沿った製品、カタログ、パンフレット及び展示会ブース等にかかるデザイン提供）を事業目的とし有限会社T3デザイン（現 株式会社T3デザイン）設立（現連結子会社）。
平成19年1月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号に移転。
平成19年2月	大阪府大阪市北区に株式会社トランスが大阪支店を開設。
平成19年8月	株式会社トランスは株式会社トランザクションへ商号変更すると同時に、新設会社分割により株式会社トランスを設立し、同社へ雑貨製品の企画・製作・販売に関する事業を譲渡。株式会社トランザクションは、グループを経営・管理する純粋持株会社としてグループを掌握することを事業目的に変更。
平成19年9月	株式交換により、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザインの全株式を取得し完全子会社化。 Trade Works Asia Ltdの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年7月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号に移転。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社5社により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の企画・デザインから製造・品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

当社グループは、迅速に市場に製品を投入するために、ファブレス形態をとっております。また、店舗展開を図らず卸売業者やエンドユーザーに対する販売形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。またファブレスにより、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。また、当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に5つの事業会社を形成しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、製造（委託）・製造管理、アッセンブリー・印刷・加工等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へのトータルサービスを提供しております。事業会社別、主要製品の物流別のグループ各事業会社の役割は以下のとおりであります。

#### [グループ各事業会社の役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
(株)トランス	企画・受注・製造（外注）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
(株)トレードワークス	企画・受注・製造（外注）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
(株)クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷・加工・検品・アッセンブリー、物流手配業務
(株)T3デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクト、Webデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Ltd	生産管理機能	中国圏における生産管理・品質管理・輸出入・物流管理業務

当社グループの製品を販売経路別に分類すると以下のとおりであります。

#### [販売経路別]

##### エンドユーザーへ直接販売

個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主に販売しております。顧客のニーズに合わせた独自のデザインである雑貨製品の製造・販売が特徴になります。

##### 卸売業者へ販売

自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売しております。取引先となる卸売先の販売網を利用した拡販を行います。在庫を保有して、短い納期にも対応可能なところが特徴となります。

##### その他

当社グループでは、雑貨製品の販売以外にも設計・デザインの受託業務を行っており、雑貨製品に該当しないものが当分類に該当いたします。

当社グループの製品は取扱製品の特徴より以下のとおり分類しております。

[製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別]

一般雑貨製品

当社グループでは、下記「エコ雑貨製品」及び「ヘルスケア雑貨製品」に該当しないすべての雑貨製品を「一般雑貨製品」と定義しております。

エコ雑貨製品

当社グループでは、「リユース、リサイクル、リデュースされるもの」で、尚且つ環境省または経済産業省が提唱・実施する環境プロジェクトの中で推奨されている製品（環境に配慮したもの）を、「エコ雑貨製品」と定義しております。定義の基礎となる環境省または経済産業省が提唱・実施する環境プロジェクトの具体例としては、以下のものがあります。

・環境省「3R推進モデル事業」

容器包装廃棄物の3R（発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再生利用：Recycle）に関する全国的な取組を推進することを目的としております。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

- 「再生ペット繊維（ペットボトルを再利用）利用製品」
- 「廃棄木材（ラバーウッド（ゴムの木））利用製品」
- 「再生樹脂（製造過程で発生した不要パーツなどを利用）利用製品」
- 「再生紙（古新聞紙の再利用）利用製品」
- 「生分解性プラスチック（植物由来の原料を使用したプラスチック）利用製品」
- 「リサイクルレザー（再生革利用）利用製品」
- 「エコバッグ」「風呂敷」「携帯用マグカップ」「携帯用ボトル」「携帯用タンブラー」

・環境省「エコジン」

環境行政情報や、企業・個々人の環境問題に対する取り組みを紹介し、国民一人一人が環境について考え、“地球の為にできること”を発見するための情報を伝える広報誌であります。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

- 「リウォームカイロ」

・環境省「WARMBIZ COOLBIZ」

WARMBIZ（ウォームビズ）は暖房に必要なエネルギー使用量を削減することでCO2発生を削減し、地球温暖化を防止することを目的とし、「暖房時の室温は20℃」で快適に過ごす為の工夫を行うライフスタイルの実践を呼び掛ける運動であります。COOLBIZ（クールビズ）は、温室効果ガス削減の為、「冷房時の温度設定28℃」を呼び掛けております。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

- 「携帯用フリース」

・環境省「ウォームビズ」運動の一環である“うちエコ！”

環境省が掲げる「チャレンジ25」運動が、地球温暖化防止に向けた活動をオフィスから一般家庭へと広げるために行っている取り組みであります。暮らしの場面ごとに家の中でできる温暖化対策などを推奨しております。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「湯たんぼ」

・環境省「エコ・アクション・ポイント」

家庭における温室効果ガス削減の為、国民一人一人の取り組みを促す事業であります。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「ダイナモライト」

「ブックカバー」

・環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画」

循環型社会形成推進基本法第15条に基づき、循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境省が策定した計画であります。「環境の保全を前提とした循環型社会の形成」「循環型社会と低炭素社会・自然共生社会への取組みの統合」「各主体が連携・協働した3Rの取組み」等の内容を充実・強化を図っております。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「携帯用箸&箸袋」

・経済産業省「エネルギー基本計画」

エネルギー政策基本法において明らかにされた「安定供給の確保（供給源の多様化、自給率の向上、エネルギー分野における安全保障）」、「環境への適合（地球温暖化の防止、地域環境の保全、循環型社会の形成）」及びこれらを十分考慮した上での「市場原理の活用」という基本方針に則り、10年程度を見通して、エネルギーの需給全体に関する施策の基本的な方向性を定性的に示すものであります。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「ソーラーパワーカリキュレーター」

ヘルスケア雑貨製品

当社グループでは、ヘルスケア雑貨製品の定義としましては「健康維持・清潔感保持に貢献する製品」であり、以下の製品がヘルスケア雑貨製品に該当しております。

「マスク」

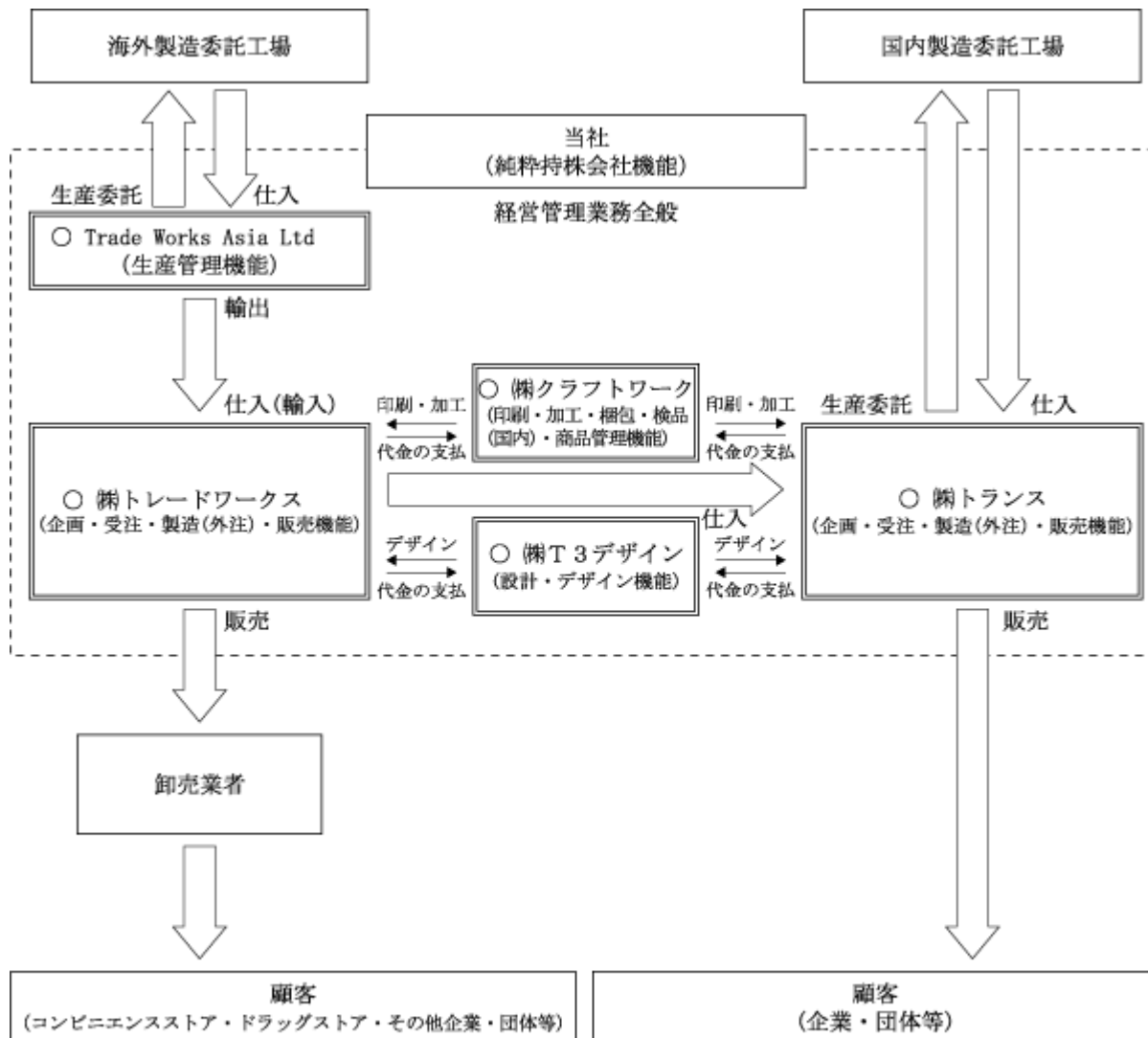
「除菌シート・ウェットティッシュ・スプレー」

「冷却シート」

その他

当社グループでは、雑貨製品の販売以外にも設計・デザインを受託業務を行っており、雑貨製品に該当しないものが当分類に該当いたします。

## 事業系統図



○印は連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社トランス (注) 1、2	東京都渋谷区	90,000	個々の顧客の要望による オーダーメイドの受注生産 製品を主にエンドユーザー へ直接販売を行うファブレ スメーカー	100.0	経営指導・業務委託契 約に基づく経営指導料、 業務委託料及び施設賃 貸料の受取、役員の兼任 4名
株式会社トレードワークス (注) 1、2	東京都渋谷区	90,000	自社で企画する見込生産製 品を主に卸売業者へ販売を 行うファブレスメーカー	100.0	経営指導・業務委託契 約に基づく経営指導料、 業務委託料及び施設賃 貸料の受取、役員の兼任 4名、資金援助
Trade Works Asia Ltd	中国香港	626,000 (US\$)	中国圏における生産管理・ 品質管理・輸出入・物流管 理業務	100.0	経営指導・業務委託契 約に基づく経営指導料、 業務委託料及び施設賃 貸料の受取、資金援助
株式会社クラフトワーク	埼玉県越谷市	50,000	国内の製品の印刷・加工・ 検品・アッセンブリー、物 流手配業務	100.0	経営指導・業務委託契 約に基づく経営指導料、 業務委託料及び施設賃 貸料の受取、役員の兼任 1名
株式会社T3デザイン	東京都渋谷区	30,000	グループ内外のグラフィッ ク、プロダクト、Webデザ イン及び製品開発	100.0	経営指導・業務委託契 約に基づく経営指導料、 業務委託料及び施設賃 貸料の受取、役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 株式会社トランス（平成21年8月31日現在）

売上高 3,883,475千円  
 経常利益 167,046 〃  
 当期純利益 96,817 〃  
 純資産額 341,956 〃  
 総資産額 890,494 〃

(2) 株式会社トレードワークス（平成21年8月31日現在）

売上高 3,550,576千円  
 経常損失 42,233 〃  
 当期純損失 60,839 〃  
 純資産額 312,895 〃  
 総資産額 1,861,379 〃

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、以下に関しては当社及び当連結子会社に分類し、記載いたします。

平成22年7月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
当社	39
株式会社トランス	106 ( 3 )
株式会社トレードワークス	137
Trade Works Asia Ltd	6
株式会社クラフトワーク	33 ( 27 )
株式会社T3デザイン	22 ( 3 )
合計	343 ( 33 )

- (注) 1 当社の従業員数は、受入出向者1名を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	36.1	2.7	4,946

- (注) 1 従業員数は、受入出向者1名を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数が最近1年間において10名増加しておりますが、この増加は主として人員交流・要員補強を目的としたグループ会社間の転籍及び要員補強を目的とした中途採用によるものであります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界経済の混乱の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の減少、個人消費の減退など、厳しい状況が続く展開となりました。政府の経済対策の影響により、個人消費につきましては多少の持ち直しの動きがみられるものの、完全失業率の上昇をはじめとする雇用・所得環境の悪化により低水準に推移しております。

雑貨事業につきましては、その分野は多岐にわたり、一概に全体の市場動向をとらえることは困難であります。世界的な景気後退の影響により消費マインドが急速に悪化し市場全体に減速感が見られ、総じて市場環境は非常に厳しいものとなりました。

経済情勢が厳しい中、使い捨てをせず、再利用できる雑貨製品である、マイバッグ・マイカップ・マイ箸等に人気が集まっており、また環境保護に配慮した消費活動が人々の間に次第に浸透してきている状況に因應するため、当社グループにおいては、地球環境に配慮した「エコ雑貨製品」づくりに注力してまいりました。

一方、企業への営業活動につきましても引き続き積極的に展開し、特にこれまで取り扱っていない新たな製品分野として「ヘルスケア雑貨製品」の取り扱いを開始しました。大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実施し、新型インフルエンザの影響もあり、新しい収益基盤としての道筋をつけることができました。また、厳しい事業環境の中、企業向けカスタムメイド雑貨製品については業績が好調な業界・企業を中心に今まで以上に広範囲な営業活動を行ったことで、着実に売上高を確保いたしました。

グループ全体の経営管理にあたる当社におきましては、より健全、効率的、機能的な内部管理体制の構築を最重要課題として、組織の再編を行うとともに、社内規則・手続、情報共有の仕組みの整備などを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は70億68百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は2億52百万円（前連結会計年度比17.4%増）、経常利益は23百万円（前連結会計年度比89.8%減）となり、当期純利益は67百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

当社グループの主な販売経路別及び製品分類別の販売実績としましては以下のとおりであります。

#### <販売経路別業績>

##### エンドユーザーへ直接販売

当連結会計年度におきましては、世界的な景気後退の影響により消費マインドが急速に悪化し市場全体に減速感が見られ、市場環境は非常に厳しいものとなりました。このような環境の中、企業向けカスタムメイド雑貨製品の販売について業績が好調な業界・企業を中心に営業活動を今まで以上に広範囲に広げること注力してまいりましたが、全体としては企業業績の急速な悪化による広告宣伝費や販売促進費削減の影響を受ける結果となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は36億41百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

#### 卸売業者へ販売

当連結会計年度におきましては、世界的な景気後退の影響により消費マインドが急速に悪化し市場全体に減速感が見られ、市場環境は非常に厳しいものとなりました。このような環境の中、当社グループにおいては環境保護に配慮した製品の卸売業者への拡販を進め、エコバッグの普及を図ってまいりました。また、新たなビジネス展開として取り組んだ「ヘルスケア雑貨製品」につきましては、新型インフルエンザの影響もあり、新しい収益基盤として軌道に乗せることができました。この結果、当連結会計年度の売上高は33億59百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

#### その他

当連結会計年度におきましては、株式会社T3デザインにおいて設計・デザイン業務の受託等の受注に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は67百万円（前連結会計年度比249.9%増）となりました。

#### <製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別業績>

##### 一般雑貨製品

当連結会計年度におきましては、既存顧客との関係維持に努め、顧客ニーズをいち早く捉えて、それに対応することを主眼とした営業活動を行いました。加えて、新規顧客の開拓も積極的にを行い、将来につながる顧客層の拡大に努めました。しかしながら景気の急激な後退により、全体としては企業業績の急速な悪化による広告宣伝費削減の影響を受ける結果となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は43億27百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

##### エコ雑貨製品

当連結会計年度におきましては、株式会社トランスは、環境保護に配慮した自社ブランド製品「MOTTERU」の小売卸売業者への拡販を進め、エコバッグの普及を図ってまいりました。株式会社トレードワークスにおきましては、マイバッグ・マイカップ・マイ箸等、またリサイクル素材を使用した製品の普及を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は24億26百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

##### ヘルスケア雑貨製品

当該製品は当連結会計年度におきまして取り組みを開始した製品であります。市場ニーズを捉えかつスピーディーな対応が顧客企業からの支持を受け、新しい収益基盤としての足掛かりを築くことができました。この結果、当連結会計年度の売上高は2億47百万円となりました。

#### その他

当連結会計年度におきましては、株式会社T3デザインにおいて設計・デザイン業務の受託等の受注に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は67百万円（前連結会計年度比249.9%増）となりました。



当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策及び中国やアジア諸国を始めとした新興国における経済成長を背景とした輸出の伸展により、国内景気の動向は一部において回復の兆しが見られるものの、ギリシャ危機等世界経済の停滞と成りうる要因が燻っており、また、依然として企業収益の低迷や雇用不安は続いており、国内景気の状態は厳しい状態で推移いたしました。

雑貨事業につきましては、その分野は多岐にわたり、一概に全体の市場動向をとらえることは困難であります。消費の低迷が続く中においてもデザイン性と機能性を兼ね備えた雑貨などは好調な販売を挙げているものもあります。しかしながら世界的な景気後退の影響による市場全体の減速感は続いており、総じて市場環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、地球環境に配慮した「エコ雑貨製品」づくりに注力してまいりました。環境保護に配慮した消費活動が人々の間に次第に浸透してきており、マイバッグ・マイカップ・マイ箸などの生活スタイルや、リサイクル素材を使用した製品への関心の高まりなどから「エコ雑貨製品」に人気が集まり、この傾向は今後も継続し多分野にわたり広がっていくものと思われま。また、景気の先行き不透明感やデフレ経済の進展による節約志向からも「エコ雑貨製品」の需要は高まるものと思われま。

一方、一般雑貨製品における企業への営業活動につきましても引き続き積極的に展開し、幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、業績の良好な企業を中心に営業アプローチを行った結果、既存顧客からの大型リピート案件を獲得することに成功いたしました。

更に、前期より取組みを開始した製品分野である「ヘルスケア雑貨製品」に関し、新型インフルエンザの影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実施することができ、収益拡大に大きく貢献いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は58億41百万円、営業利益は4億41百万円、経常利益は4億10百万円、四半期純利益は2億46百万円となりました。

当社グループの主な販売経路別及び製品分類別の販売実績としましては以下のとおりであります。

#### <販売経路別業績>

##### エンドユーザーへ直接販売

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業の業績不振が続く中、経費削減が進み苦戦を強いられておりますが、幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、偏りのない広範囲にわたる業界に対し、顧客ニーズに沿った提案型の営業活動を行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億88百万円となりました。

##### 卸売業者へ販売

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期より取組みを開始した製品分野である「ヘルスケア雑貨製品」に関し、新型インフルエンザの影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実現できました。また、エコ雑貨製品の企画に注力しアイテム数の増加に努め、不況による節約志向の流れも相俟って、携帯用タンブラー等の販売が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億97百万円となりました。

#### その他

当第3四半期連結累計期間におきましては、設計・デザイン業務の受託等の受注にも積極的に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54百万円となりました。

#### <製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別業績>

##### 一般雑貨製品

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存顧客との関係維持に努め、顧客ニーズをいち早く捉えて、それに対応することを主眼とした営業活動を行いました。加えて、新規顧客の開拓も積極的に行い、既存顧客からの大型リピート案件を獲得することに成功いたしました。厳しい事業環境下、顧客企業の広告宣伝費や販売促進費の削減傾向によりセールスプロモーション向けの雑貨製品に落ち込みが見られました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億56百万円となりました。

##### エコ雑貨製品

当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社トランスは、偏りのない広範囲にわたる業界に対し、環境に配慮した製品の提案型営業活動を行いました。株式会社トレードワークスにおいては環境配慮型の雑貨製品の企画に注力しアイテム数の増加に努め、積極的な営業活動を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億89百万円となりました。

##### ヘルスケア雑貨製品

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型インフルエンザの影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実現できました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億45百万円となりました。

#### その他

当第3四半期連結累計期間におきましては、設計・デザイン業務の受託等の受注に積極的に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4億26百万円と前連結会計年度に比べ60百万円の増加となりました。主要な原因は投資活動による資金増加であります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は4億27百万円（前連結会計年度に使用した資金は1億10百万円）となりました。

この主な要因は、社員に付保していた養老保険解約による収入2億22百万円、下期よりヘルスケア雑貨製品の取り扱いを開始し販売好調による期末の売掛金増加による売上債権増加額1億99百万円、前会計年度末日が銀行休業日であり一部の買掛金が期を越えて翌月初の支払となったために前会計年度末日における買掛金が多く計上されておりましたが、当会計年度末日は通常どおりの支払となったことによる仕入債務減少額1億92百万円、その他法人税等の支払額1億39百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は6億85百万円（前連結会計年度に得られた資金は1億21百万円）となりました。

この主な要因は、保有していた投資信託の売却による収入1億58百万円、本社事務所移転等による敷金及び保証金の返還による収入1億61百万円、社員に付保していた養老保険解約による収入4億72百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は1億94百万円（前連結会計年度に得られた資金は3億51百万円）となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額1億95百万円、社債の償還による支出2億40百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3億71百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億34百万円となりました。

この主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益4億10百万円、売上債権の減少額2億63百万円、支出としてたな卸資産の増加額1億63百万円、法人税等の支払額1億25百万円があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は12百万円となりました。

この主な要因は、収入として保険解約による収入48百万円、支出として有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億87百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額4億20百万円、社債の償還による支出60百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業内容	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)	仕入高(千円)
雑貨事業	3,996,202	99.9	3,384,914
合計	3,996,202	99.9	3,384,914

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、仕入実績を一括して記載しております。

### (2) 受注実績

当社グループの製品販売は、納入までの期間が短いために受注残が少なく、また、受注形態をとらない販売も多いため、記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 販売経路別販売実績

販売経路	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
	販売高(千円)	前年同期比 (%)	販売高(千円)
エンドユーザーへ直接販売	3,641,804	99.2	2,488,894
卸売業者へ販売	3,359,718	103.8	3,297,875
その他	67,067	349.9	54,322
合計	7,068,589	102.0	5,841,093

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

## 製品分類(一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他)別販売実績

製品分類	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
	販売高(千円)	前年同期比 (%)	販売高(千円)
一般雑貨製品	4,327,818	91.2	2,656,619
エコ雑貨製品	2,426,621	112.1	1,889,728
ヘルスケア雑貨製品	247,083	-	1,245,566
その他	67,067	349.9	49,180
合計	7,068,589	102.0	5,841,093

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の経済状況は、米国発端の金融危機による世界経済の急激な悪化の影響を受け、円高や原油価格の高騰、原材料価格の高止まりなど、景気動向を左右する要因が暗影を投じ、事業環境は厳しさを増しております。しかし、このような背景の中、当社グループが属する雑貨業界におきましては、消費者の望む品質基準は高くなり、また嗜好の多様化により、高品質な製品の少量多品種生産が求められております。この状況に対応していくためには、製品の企画段階から販売までの全ての面において組織としての総合的な能力を強化する必要があります。

そのため、今後は以下の課題に取り組んでまいります。

#### 知名度の向上

当社グループは、これまで主力取扱製品が企業向け雑貨製品でありましたことから、いわば顧客企業の黒子の役割を担ってまいりました。そのため、当社グループ独自のブランドイメージは薄く、世間一般の知名度は低いものと思われまふ。今後は、一層の事業形態・領域の変化・拡大を視野に、独自ブランドの育成を足掛かりに、当社グループの知名度向上を図ってまいりたいと考えております。また、商圏が主に東京・大阪圏に限定されており全国をカバーするため「販促STYLE」や楽天市場等、インターネットを利用した効率的なビジネス展開を強化する必要があります。さらには環境問題に取り組んだ身近な製品を取り扱うことにより、自社ブランドの雑貨製品が直接消費者の手に届く事業を拡大し、エコ雑貨製品のファブレスメーカーとしての企業イメージの浸透を図ってまいります。

#### 製品生産地の選定

当社グループでは、取扱製品の特性上、新興国及び途上国で生産委託しており、これらの諸国には生産リスクが高い地域も存在します。また、これらの諸国での生産については、その地域の特色を把握した上で適切な製品生産地を選定し、製造計画を立てるなどの対応を図っております。

これまで当社グループでは、中国を海外における主力生産国としておりましたが、中国の件費上昇を見込み、ベトナムをはじめとする生産コストの安価なASEAN諸国への生産地移行を試行しております。現地の安価な工場と協力しながらの生産コントロールは手間と労力がかかりますが、当社グループの特徴である「ファブレス」を最大限に活かすため、中国で培った経験を最大限生かし、良質で安価な製品の生産を図ってまいります。

#### 海外販売市場の開拓

当社グループが置かれている事業環境は、国内デフレ経済と企業の経費削減が進む環境下であり決して楽観できるものではありません。このため、これまで当社グループは中国を海外における主力生産国としてまいりましたが、中国経済の発展が著しい状況下においては、これまでのように生産国として中国を捉えるのではなく消費国として捉え、当社グループが生産において築いた中国内におけるネットワークを活用し、中国をはじめとする海外販売市場の開拓を検討してまいります。

#### 個人情報保護

当社グループでは、従来は営業活動の対象は企業顧客が主体であり、個人情報を取り扱う機会は多くはありませんでしたが、今後はインターネット販売の増加等、業容の変化により、個人情報を取り扱うことが増加することも想定され、同時に、漏洩リスクも拡大してまいります。そのため、個人情報に対する取り組みとして、当社及び主要な子会社となる2社においてはプライバシーマーク（Pマーク）を取得し、個人情報の漏洩防止の徹底を図っておりますが、この体制の継続的整備・維持が課題となります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けのセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業が属する市場や景気動向により、広告宣伝や販売促進費用等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績が影響を受けます。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループでは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、当社グループは今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ファブレス形態での製造について

当社グループは製品製造にあたり、ファブレスの形態をとっております。従って、生産を委託した先が倒産すること等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、海外への製造委託も行っており（平成21年8月期における製品仕入高に占める当社グループによる輸入比率は34.4%）、その委託先の大半は中国となっております。生産委託国の人件費の高騰、政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ等の要因で生産、仕入に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替の急激な変動について

当社グループは上記 に記載のように中国をはじめとする輸入取引が多く、これらの諸外国からの輸入取引は主として米ドル建てで行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、為替変動による仕入原価への影響を軽減するために、過年度に通貨オプション契約を4契約締結しております。これらの通貨オプション契約による評価損益及び為替差損益は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替レートが前期末の為替レートより円高となったため平成21年8月期には当該通貨オプション契約による評価損169,583千円を計上いたしました。また、当該通貨オプション契約の契約レートより円高となったことを主な要因とし、為替差損54,894千円を計上いたしました。当該通貨オプション契約のうち3契約は平成23年5月に終了し、残りの1契約は平成24年8月に終了することとなっておりますが、現状より大幅に円高が進行した場合は、当該通貨オプション契約により発生する損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、長期の通貨オプション等、ヘッジ会計の対象とならない為替のオペレーションを新たに行わない方針としております。

#### 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任法（PL法）について

当社グループは製品の企画から、製造、販売までを行っており、特に製造過程においては検品・検針等により欠陥製品の発生を未然に防ぐ対策をとっております。また、当社グループは万一欠陥製品が発生してしまった場合に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に一般的な汎用品を除き、知的財産権の有無を確認する必要があります。

基本的には、弁理士を通じて知的財産権の有無の確認を行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループの取扱う雑貨製品の一部におきましては、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けるものもあります。当社グループでは社内管理体制を整備し、表示をするにあたり製品別に外部検査機関による品質検査を行っており、不当景品類及び不当表示防止法に抵触することのないように努めておりますが、抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品衛生法について

当社グループが販売する取扱製品の中には食品及びそれに関連する製品もあります。当社グループは仕入先に対し食品衛生法に抵触しないように各種の衛生管理体制に対する取り組みについて確認を行うとともに、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社グループが有している個人情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当社グループにおいては、自然環境を大切にしたものづくりを基本方針に、天然素材を使用した製品、リサイクル素材を有効に利用した製品等の開発に努めております。

研究開発は、子会社の株式会社トランスと株式会社トレードワークスが企画を担当し、製品開発は子会社の株式会社T3デザインが両社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速に活動を推進してまいります。

なお、当社グループは、従来、研究開発費を集計する体制が未整備でありましたが、当連結会計年度第3四半期より研究開発費取扱要領を整備するとともに、製品研究開発部門の組織改定を行い、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、新たに研究開発費を計上しております。当連結会計年度の第3及び第4四半期において当社グループが支出した研究開発費の総額は20百万円であります。

当社グループにおける雑貨製品別の研究内容、研究成果は以下のとおりであります。

（一般雑貨製品について）

デザイン・品質に魅力ある製品を提供し、豊かな生活文化に貢献することをコンセプトに雑貨製品の製品開発を行っております。

（エコ雑貨製品について）

地球環境に配慮した製品開発をコンセプトに、レジ袋削減の観点から様々な形態のお買い物用バッグを開発しております。また、廃棄材やリサイクル素材を使用した文具類の開発を行っております。

（ヘルスケア雑貨製品について）

「清潔・爽快な日常生活を保ち続ける」をコンセプトに、花粉症・インフルエンザ対応マスクや除菌シート、冷却シート等の製品開発を行っております。

当社グループはこのような「モノづくりを通じた環境への提案」を課題にし、日常生活や企業活動が地球環境に与えている大きな影響から少しでも守れるような製品の開発を課題としております。

研究成果としましては、発売開始に至った製品として、ゴムの木の廃材を利用した雑貨製品、古新聞を利用した鉛筆、オーガニックコットンを使用したエコロジーバッグ（以上、エコ雑貨製品）、インフルエンザ対応マスク（ヘルスケア雑貨製品）等があり、一般雑貨製品として2009年に発売した4ウェイクロック（浴室で使える多機能の時計）でグッドデザイン賞を受賞しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループにおいては、平成21年8月期連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）と同様の体制並びに目的、課題にて、研究開発活動を実施しております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループが支出した研究開発費の総額は12百万円であります。

研究内容といたしましては上記の前期と同様なコンセプトとなっており、その成果としましては、発売開始に至った製品として重心の位置が移動可能なボールペン（一般雑貨製品）、抗菌携帯用タンブラー（エコ雑貨製品）、冷却シート（ヘルスケア雑貨製品）等があります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年9月2日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成21年8月31日）

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、30億17百万円となりました。主な要因は、ヘルスケア雑貨製品の販売好調により当連結会計年度8月単月売上高の対前年同月比増加1億6百万円等を主因とする受取手形及び売掛金の増加1億95百万円、通貨オプション評価損増加による担保積み増しによる預け金の増加1億9百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、5億11百万円となりました。主な要因は、投資信託の売却による投資有価証券の減少1億67百万円、社員に付保しておりました保険契約の解約による保険積立金の減少2億19百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、17億6百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末日が銀行休業日であり一部の買掛金が期を越えて翌月初の支払となったために前連結会計年度末日における買掛金が多く計上されておりましたが、当連結会計年度末日は通常どおりの支払となったことによる買掛金の減少1億98百万円、有利子負債圧縮による短期借入金の減少1億95百万円、1年内償還予定の社債の減少1億60百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、7億47百万円となりました。主な要因は、第4回無担保社債2億円の発行を主因とする社債の増加1億20百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、10億74百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資の実行による資本金の増加22百万円及び資本剰余金の増加21百万円、当期純利益による利益剰余金の増加67百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、27億72百万円となりました。主な要因は、手形の割引を実施したことを主とする受取手形の減少による受取手形及び売掛金の減少2億66百万円、現金及び預金の減少55百万円であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、5億15百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加6百万円であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し、14億77百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少4億20百万円、1年内償還予定の社債の増加2億円であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、4億97百万円となりました。主な要因は、社債の減少2億60百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、13億12百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億38百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

（売上高）

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べ2.0%増の70億68百万円となりました。主な要因は、積極的な営業活動を展開し、新たなビジネス展開として取り組んだ「ヘルスケア雑貨製品」につきまして、新型インフルエンザの影響もあり、新しい収益基盤としての足掛かりを築くことができたことであります。また、厳しい事業環境の中、企業向けカスタムメイド雑貨製品の販売について業績が好調な業界・企業を中心に営業活動を今まで以上に広範囲に広げること注力をしたことで、前会計年度並みの売上を確保できたことあります。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ0.3%増の25億18百万円となりました。主な要因は、景気後退の影響を受けやすい一般雑貨製品において販売単価低下などの影響を受け利益率は前事業年度に比べ低下しているものの、新たな取り組みであるヘルスケア雑貨製品の収益基盤構築などによる売上高増加により増益となっております。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ17.4%増の2億52百万円となりました。主な要因は、コスト圧縮による広告宣伝費の減少及び出荷運賃の減少により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきまして、前連結会計年度に比べ1.3%減の22億66百万円となったことあります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ89.8%減の23百万円となりました。主な要因は、保有している通貨オプションに関し為替相場が購入時より円高傾向に振れたことによるデリバティブ評価損1億69百万円、為替差損54百万円の発生により、当連結会計年度の営業外費用が前連結会計年度に比べ213.5%増の2億62百万円となったことであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ12.1%減の1億37百万円となりました。主な要因は、特別損益に関して、保険金の解約による保険解約返戻金2億22百万円により当連結会計年度の特別利益が前連結会計年度に比べ253.8%増の2億22百万円、保有していた投資信託の売却による投資有価証券売却損40百万円、一部顧客からの商品クレームの発生によるクレーム対応費30百万円、業容拡大に伴う本社移転費用24百万円により、当連結会計年度の特別損失が前連結会計年度に比べ21.3%減の1億9百万円となったことであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税1億12百万円、及び法人税等調整額 42百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ13.7%減の67百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は58億41百万円となりました。主な要因は、総じて厳しい市場環境の中、幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、業績の良好な企業を中心に営業アプローチを行い、既存顧客からのリピート案件及び新規顧客からの案件を獲得した積み重ねにより売上を確保したことに加え、前期より取組みを開始した製品分野である「ヘルスケア雑貨製品」に関し、新型インフルエンザの影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実現できたことであります。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上総利益は22億43百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に加え、デフレ経済下で販売価格が低下する中において、仕入先との交渉を行ったことによる仕入価格の低減を図ったこと及び円高進行による輸入価格の低減によるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は4億41百万円となりました。主な要因は、売上総利益が増加する中において、業務効率化によって一般管理費を抑えコスト低減を図ったことにより、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は18億2百万円と抑制することができたことであります。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間における経常利益は4億10百万円となりました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間の営業外損益につきましては、デリバティブ評価益63百万円の影響により営業外収益を70百万円計上したものの、為替差損74百万円、支払利息16百万円の影響により営業外費用を1億1百万円計上したことであります。

(税金等調整前四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は4億10百万円となりました。

(当期純利益)

当第3四半期連結累計期間における法人税等は1億64百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は2億46百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4億26百万円と前連結会計年度に比べ60百万円（16.4%）の増加となりました。主要な原因は投資活動による資金増加であります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は4億27百万円（前連結会計年度に使用した資金は1億10百万円）となりました。

この主な要因は、社員に付保していた養老保険解約による収入2億22百万円、下期よりヘルスケア雑貨製品の取り扱いを開始し販売好調による期末の売掛金増加による売上債権増加額1億99百万円、前会計年度末日が銀行休業日であり一部の買掛金が期を越えて翌月初の支払となったために前会計年度末日における買掛金が多く計上されておりましたが、当会計年度末日は通常どおりの支払となったことによる仕入債務減少額1億92百万円、その他法人税等の支払額1億39百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は6億85百万円（前連結会計年度に使用した資金は1億21百万円）となりました。

この主な要因は、保有していた投資信託の売却による収入1億58百万円、本社事務所移転等による敷金及び保証金の返還による収入1億61百万円、社員に付保していた養老保険解約による収入4億72百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は1億94百万円（前連結会計年度に得られた資金は3億51百万円）となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額1億95百万円、社債の償還による支出2億40百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3億71百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4億34百万円となりました。

この主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益4億10百万円、売上債権の減少額2億63百万円、支出としてたな卸資産の増加額1億63百万円、法人税等の支払額1億25百万円があったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は12百万円となりました。

この主な要因は、収入として保険解約による収入48百万円、支出として有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円があったことによります。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億87百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額4億20百万円、社債の償還による支出60百万円によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に重要な影響を与える要因としましては、景気、為替相場、法的規制等の経済状況の変動等様々な要因が挙げられ、詳細につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

特に、景気の変動については、景気後退下においても業績の安定化を図るために、幅広い顧客層に対し多様な製品群を提供することで、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末（平成21年8月31日）における総資産に占める有利子負債は34.6%になっており、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。

当事業年度におきましては、投資活動の結果得られた資金6億85百万円により、社債の償還（社債の償還による支出2億40百万円）及び短期借入金の返済（短期借入金の減少額1億95百万円）を実行しておりますが、金融機関と5億円の枠でコミットメントライン契約を締結しているため、緊急的な資金需要に耐えうるものと認識しており、資金の流動性については確保されていると分析しております。

(7) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、米国の金融危機発端による世界経済の影響を受け、景気は低迷した状況で推移するものと思われ、雇用・所得環境の悪化等により消費動向は厳しく、事業環境も厳しい状況が続くものと推測されます。当社グループの関連市場におきましても、景気後退に伴う消費者の節約志向は更に高まるものと推測され、また、消費者の望む価値基準は高まりつつあります。また昨今、地球温暖化現象が顕著に現れ、環境保護の考え方が人々に浸透し、環境配慮型雑貨製品（エコ雑貨製品）が成長マーケットとして出現してまいりました。個人消費の回復力が鈍化している中、雑貨製品の中でもこの「エコ雑貨製品」が個人消費回復を牽引する可能性があります。このような状況を踏まえ、下記の戦略を実行してまいります。

グループ経営の強みを活かした事業展開

低価格・大量ロット・短納期が求められる企業向け雑貨市場においてデザイン・企画・委託製造・印刷加工・販売までグループ内でトータルに行える生産体制を最大限に活かし、競争力のある価格、納期を実現してまいります。

ファブレスメーカーである強みを活用した事業展開

当社グループは、工場を持たず、店舗を持たない、雑貨製品のファブレスメーカーであります。膨大な固定費がかからず景気の変動に左右されにくいビジネスモデルであり、このモデルを最大限に活用し、製品の企画・開発に注力することで他社との製品差別化を図ってまいります。

#### 成長市場であるエコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の開発強化と売上拡大

市場動向分析により伸長が期待できるエコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の企画営業に軸足を置きます。チャレンジ25キャンペーン参加法人・団体に代表される環境意識の高い企業・団体、現在も取引実績があるコンビニエンスストア・ドラッグストア・その他量販店業種を中心に営業活動を行い、売上拡大を図ってまいります。

#### 既存顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓による営業アプローチの強化

過去の取引実績からこれまで取扱った製品をデータベースでまとめ、企画営業につなげる当社グループの強みを活かし、新規開拓や既存顧客の深耕を行ってまいります。

#### 自社ブランド雑貨製品の事業拡大

自社グループ内にデザイン会社をもっており、デザイン性のある製品を販売することにより、顧客との継続的な取引が行える当社グループの強みを活かし、製品力を武器とした自社ブランド雑貨製品の営業アプローチを行ってまいります。

上記戦略実行により、企業理念である「モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う」を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当社グループでは、当連結会計年度において内部管理体制の強化と業務改善を目的としたソフトウェアの購入等を含む設備投資を43百万円実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、設備投資等の概要をセグメント別に区別しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、重要な設備投資は行っておりません。

また、当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、設備投資等の概要をセグメント別に区別しておりません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社機能	14,268	5,089	- (-)	-	47,954	67,312	40

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記その他の金額のうち、主要な資産の内訳は、販売管理システム8,524千円、単価計算システム9,453千円、電話設備一式4,507千円、電気設備13,272千円になります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	当連結会計年度における年 間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区) (注2)	本社機能	745.41	212,063
(株)トランス大阪支店 (大阪府大阪市北区) (注3)	支店	178.98	8,683
(株)クラフトワークアヤセ物流倉庫 (埼玉県草加市) (注4)	生産設備	1,916.44	30,240

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 一部を株式会社トランス（当社連結子会社）、株式会社トレードワークス（当社連結子会社）、株式会社T3デザイン（当社連結子会社）に転貸しております。

3 当社が株式会社トランス（当社連結子会社）に転貸しております。

4 当社が株式会社クラフトワーク（当社連結子会社）に転貸しております。

## (2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)トランス	本社 (東京都渋谷区)	販売業務	-	1,516	- (-)	-	11,145	12,662	107
(株)トレード ワークス	本社 (東京都渋谷区)	販売業務	419	770	- (-)	-	23,524	24,713	138
(株)クラフト ワーク	本社 (埼玉県越谷市)	生産設備	487	-	19,297 (101.98)	-	-	19,784	1
(株)クラフト ワーク	アヤセ物流 倉庫 (埼玉県草加市)	生産設備	11,026	9,689	- (-)	-	1,639	22,354	31

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 株式会社T3デザインにおいては主要な設備はありません。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	当連結会計年度における年 間賃借料 (千円)
(株)トレードワークス名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	販売業務	98.68	2,565
(株)トレードワークス大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売業務	179.57	11,081

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Trade Works Asia Ltd	本社 (中国香港)	生産設備	-	-	- (-)	-	585	585	6

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】(平成22年7月31日)

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都渋谷区)	社内基幹システム	200,000	-	増資資金 及び 自己資金	平成22年 2月	平成25年 9月	(注)1

(注) 1 業務の向上等を図ることを目的とした基幹システムの構築であります。完成後の増加能力につきましては計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,295,800	非上場	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定 のない当社における標準となる株式でありま す。
計	1,295,800		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成22年2月22日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区分	最近事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	-	730 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	73,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	750 (注) 2
新株予約権の行使期間	-	平成24年2月23日～平成32年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 750 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	-	<p>新株予約権者の行使期間中の各年(2月23日から翌年2月22日まで)において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{1}{\text{調整前行使価額}} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

以下の残存新株予約権にかかる行使の条件に準じて決定する。

イ．新株予約権者の行使期間中の各年（2月23日から翌年2月22日まで）において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。

ロ．新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。

ハ．新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。

ニ．当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。

ホ．その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

以下の残存新株予約権にかかる増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ．本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

以下の残存新株予約権にかかる新株予約権の取得事由に準じて決定する。

- イ．新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ロ．新株予約権者が権利行使をする前に、上記 のイ. からホ. に規定する条件により権利行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ハ．新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月10日(注)1	-	400	85,000	95,000	-	-
平成19年9月1日(注)2	218	618	-	95,000	321,511	321,511
平成21年7月30日(注)3	5,562	6,180	-	95,000	-	321,511
平成21年8月27日(注)4	299	6,479	22,126	117,126	21,827	343,338
平成21年12月14日(注)5	641,421	647,900	-	117,126	-	343,338
平成22年1月31日(注)6	-	647,900	-	117,126	316,000	27,338
平成22年2月19日(注)7	647,900	1,295,800	-	117,126	-	27,338

(注) 1 利益剰余金の資本組入れによるものであります。

2 当社を持株会社とするためのグループ会社との株式交換によるものであります。

株式交換比率 株式会社トレードワークスの株式1株につき、当社の株式0.75株の割合

株式会社T3デザインの株式1株につき、当社の株式0.3株の割合

株式会社クラフトワークの株式1株につき、当社の株式0.25株の割合

3 平成21年7月30日に、平成21年7月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

4 第三者割当によるものであります。

発行価格 1株につき147,000円 資本組入額 1株につき74,000円

主な割当先 トランザクショングループ社員持株会

5 平成21年12月14日に、平成21年12月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

6 会社法第448条第1項の規定に基づき、将来の機動的な配当政策の実施に備えることを目的に、平成21年11月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議により、その他資本剰余金へ振り替えております。

7 平成22年2月19日に、平成22年2月19日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	14	14	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	12,958	12,958	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,295,800	12,958	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,295,800	-	-
総株主の議決権	-	12,958	-

## 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年2月22日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年2月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 31 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 266
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)平成22年9月2日現在におきましては、付与対象者は退職等により、7名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で経営基盤を強化し、配当性向の向上を図る方針です。内部留保ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化及び新製品の研究開発・増産体制構築等の投融資等に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めており、また、「中間配当の基準日は毎年2月末日とする」旨につきましても定款に定めております。

なお、第23期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針ならびに連結業績に鑑み、1株当たり1,200円としております。

（注）基準日が第23期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月27日 定時株主総会決議	7,774	1,200

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	石川 諭	昭和36年10月13日	昭和59年4月 昭和61年12月 昭和62年1月 平成20年5月 平成20年11月 平成22年4月	(株)ジュン入社 同社退社 当社設立、代表取締役社長（現） (株)T3デザイン 取締役会長（現） (株)トランス 取締役会長（現） (株)トレードワークス 取締役会長（現） (株)クラブトワーク 取締役会長（現）	(注)1	914,000
常務取締役	-	金子 保夫	昭和31年1月10日	昭和63年5月 平成11年2月 平成11年9月 平成17年9月 平成19年8月 平成20年1月 平成20年9月 平成21年5月 平成21年7月	与志本林業(株)入社 同社退社 当社入社 執行役員管理本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役総務部・経理部担当 兼 総務部長 常務取締役総務部・経理部担当 常務取締役総務部担当（現）	(注)1	4,000
取締役	-	細田 和明	昭和31年7月15日	昭和56年4月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年9月 平成19年8月 平成20年1月 平成21年7月	(株)丸井入社 同社退社 当社入社 執行役員営業本部長 取締役（現） (株)トランス取締役営業本部長 同社代表取締役社長（現） (株)トレードワークス取締役（現）	(注)1	4,000
取締役	-	千葉 啓一	昭和40年10月24日	平成元年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年1月	(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）入社 同社退社 当社入社 (株)トレードワークス転籍 同社取締役事業本部長 当社取締役（現） (株)トランス取締役（現） (株)トレードワークス代表取締役社長（現）	(注)1	4,000
取締役	-	古屋 肇	昭和36年9月4日	昭和59年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年9月 平成21年7月 平成21年9月	日電興産(株)（現NECファシリティーズ(株)）入社 同社退社 (株)トレードワークス入社 同社取締役営業本部長 当社取締役 取締役経理部担当 取締役経理部・財務部・経営管理部担当（現）	(注)1	3,000
監査役 (常勤)	-	中塚 莞爾	昭和22年1月21日	平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年8月	東洋保証サービス(株)（現三菱UFJトラスト保証(株)）監査役 同社監査役退任 当社常勤監査役（現） (株)トレードワークス監査役（現） (株)トランス監査役（現）	(注)2	2,000
監査役	-	富田 直也	昭和35年4月2日	平成3年10月 平成9年7月 平成20年3月 平成21年7月	中央新光監査法人入所 富田公認会計士事務所開設所長（現） 当社非常勤監査役（現） ピーエー東京監査法人代表社員（現）	(注)2	200
監査役	-	松嶋 隆弘	昭和43年9月12日	平成9年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年3月	東京弁護士会弁護士登録 日本大学法学部教授（現） 日本大学大学院法務研究科兼任教授（現） 公認会計士試験委員（現） 当社非常勤監査役（現）	(注)2	200
監査役	-	伊東 幹夫	昭和24年8月18日	平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月	日本シャクリー(株)入社 同社退社 当社非常勤監査役（現）	(注)2	-
計							931,400

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年5月5日の選任時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 中塚莞爾、富田直也及び松嶋隆弘の任期は、平成22年5月5日の選任時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役 伊東 幹夫の任期は、平成22年7月1日の就任時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役中塚莞爾、富田直也、松嶋隆弘及び伊東幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行うこと」を企業理念の第一とし、併せて株主の利益を最大化することを目標とする基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主の権利を重視し、また、社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行ってまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

###### a . 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。毎月2回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。今後は、社外取締役を招聘し、より広い視野にもとづいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りの推進が課題となります。

###### b . 監査役会

会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査役会は、監査役4名（全員社外監査役）で構成し、定例で毎月1回以上開催され、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。社外監査役のうち2名の非常勤監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有しており、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することとしております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員からの報告收受など法律上の権利行使のほか、監査役監査を実施し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人や内部監査室とも連携を取っており、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

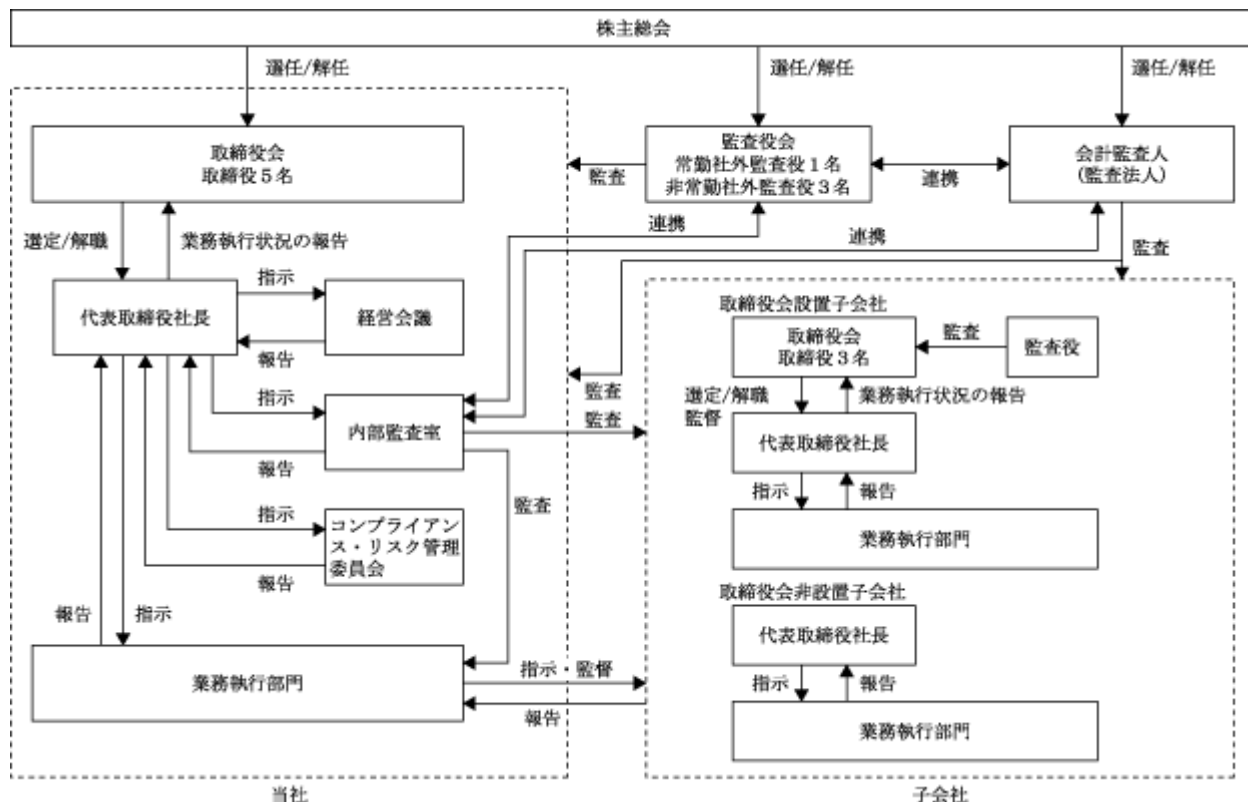
###### c . 経営会議

経営会議は、部長以上の管理職及び取締役で構成しており、毎月1回開催し、当社グループの経営に関する重要事項である業務執行における予算進捗状況の確認等を中心に、当社グループの事業遂行状況に関する報告・審議を行い、経営情報の共有と業務執行における効率化を図ることを目的としております。

## ロ 内部統制システムの状況等

内部統制については、基本的には企業の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスであるとの認識の下に、当社では下図のとおり内部管理体制をとっております。

トランザクショングループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



## ハ 内部監査及び監査役監査等の状況

### ア 内部監査の状況

（企業集団の内部監査に関する基本的方針）

内部監査は、当社が定める「内部監査規則」に基づき当社及び子会社の業務運営と財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規則との準拠性を確認し、誤謬、不正等の防止に努め、経営効率の増進と財産の保全に関して経営の総合的観点から助言・勧告を行い、併せて監査役・監査法人が行う監査の円滑な遂行に寄与することにあります。

担当部署は、当社の内部監査室が担当し、その人員は3名ですが、内部監査規則に基づき必要に応じて、社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。監査区分を業務監査・臨時監査とし、社長承認を得た年度監査計画書に基づき、本社各部署及び子会社の各部門・営業拠点につき原則年1回以上実地監査を実施しております。

### イ 監査役監査の状況

監査役監査は、実施過程により期中監査及び期末監査で構成され、取締役の職務執行に関し、不正の行為または法令・定款違反もしくは著しく不当な事実がないかどうか、また、会社の内部統制の整備・機能状況等について監査する業務監査及び会計帳簿が事実に基づいて適正に作成され、計算書類等が法令、会計基準等に準拠して作成されているかについて監査する会計監査に分類し、監査の実効性の確保に努めております。

上記のほか、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員からの報告收受など法律上の権利行使を実施しております。また、常勤監査役は経営会議に出席するほか、随時、重要な会議体への出席、重要な稟議・契約書等の閲覧、関係者・専門家へのヒアリング等を実施しております。

ｃ．内部監査、監査役監査及び会計監査の連携について

監査役と内部監査室とは、内部監査の年間計画の策定において意見交換を行ったり、月次ベースにおいても内部監査報告書をもとに社長報告会へ同席するなど、常に情報を共有しております。監査役と監査法人に関しては、四半期及び期末決算時における意見交換を行い、期中監査時には、経理状況の確認・法律上の改正点等につき情報の共有を行っております。また、内部監査室は、決算時の監査法人の棚卸立会への随行や、必要に応じての監査法人への内部監査状況の報告、期末監査終了時に意見交換の場を設けるなど、積極的に連携を図っております。

二 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池谷修一氏、伊藤俊哉氏、坂井知倫氏であり、会計監査業務にかかわる補助者は公認会計士6名、その他5名であります。

なお、継続監査年数につきましては7年以下であるため記載を省略しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、現状、社外取締役はおりません。しかしながら、社外取締役の重要性に関して認識しており、今後検討していく所存です。

社外監査役としては、中塚莞爾氏、富田直也氏、松嶋隆弘氏及び伊東幹夫氏が就任しております。

中塚莞爾氏は当社の株式2,000株及び新株予約権2,000株を保有しております。また、当社の子会社である株式会社トランス、株式会社トレードワークスの監査役を兼任しております。富田直也氏と松嶋隆弘氏はそれぞれ当社の株式200株及び新株予約権200株を保有しております。なお、その他には4名とも当社との間には記載すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況等

当社は事業活動におけるコンプライアンス、リスク管理の徹底を図ることを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、必要に応じて随時開催しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、社長を委員長とし、グループ各社の取締役、当社内部監査室長及び経営管理部長を委員に、常勤監査役をオブザーバーとしており、以下の事項の展開により（重要事項については取締役会決議）、コンプライアンス・リスク管理の行き届いた経営の推進を図っております。

イ．行動規範の策定など、社員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発

ロ．法令違反行為の防止、反社会的勢力との取引防止対策の推進

ハ．公益通報者保護管理制度の推進

二．事業の継続的・安定的発展及びステークホルダーの利益の阻害要因の除去など、平常時におけるリスク管理活動の推進

ホ．有事に対する危機管理活動の推進

役員報酬の内容（平成21年8月期）

取締役の年間報酬総額	103,800千円
監査役の年間報酬総額 （うち社外監査役に支払った年間報酬総額）	11,604千円 (11,604千円)

社外取締役、社外監査役の責任限定契約の締結について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役である富田直也氏、松嶋隆弘氏及び伊東幹夫氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数及び任期

当社の取締役は10名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

**取締役、監査役の選任について**

当社は、取締役、監査役の選任に関する株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における取締役、監査役の選任に関する定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**剰余金の配当等**

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めており、また、「中間配当の基準日は毎年2月末日とする」旨につきましても定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	29,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	29,000	3,000

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の連結子会社であるTrade Works Asia Ltd（中華人民共和国香港）が有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMG香港に対して、監査証明業務に基づく報酬として、27,300USドルを支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、当連結会計年度の財務報告に係る内部統制の評価及び監査のアドバイザー業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 396,144	1 456,405
受取手形及び売掛金	2 1,018,750	1,213,910
たな卸資産	740,857	-
製品	-	712,250
貯蔵品	-	35,262
繰延税金資産	46,491	88,730
未収入金	296,673	98,483
預け金	1 181,513	1 290,803
その他	115,566	127,764
貸倒引当金	1,216	5,973
流動資産合計	2,794,781	3,017,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,844	40,749
減価償却累計額	4,762	10,777
建物及び構築物（純額）	34,082	29,972
機械装置及び運搬具	45,986	45,362
減価償却累計額	18,726	26,210
機械装置及び運搬具（純額）	27,260	19,151
土地	19,297	19,297
その他	74,392	91,127
減価償却累計額	42,458	60,846
その他（純額）	31,933	30,281
有形固定資産合計	112,574	98,703
無形固定資産		
	37,188	42,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1 167,827	-
長期貸付金	156	-
繰延税金資産	65,268	52,840
保険積立金	219,651	-
敷金及び保証金	262,337	279,904
その他	46,731	42,618
貸倒引当金	637	5,054
投資その他の資産合計	761,334	370,308
固定資産合計	911,097	511,217
資産合計	3,705,878	3,528,855

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	696,119	497,154
短期借入金	795,000	600,000
1年内償還予定の社債	240,000	80,000
未払法人税等	47,589	57,079
賞与引当金	80,629	50,225
デリバティブ債務	-	205,170
その他	287,853	216,885
流動負債合計	2,147,192	1,706,514
固定負債		
社債	420,000	540,000
長期未払金	111,233	111,949
退職給付引当金	78,067	95,491
固定負債合計	609,301	747,441
負債合計	2,756,494	2,453,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	117,126
資本剰余金	321,511	343,338
利益剰余金	553,034	620,922
株主資本合計	969,545	1,081,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,845	-
為替換算調整勘定	2,317	6,487
評価・換算差額等合計	20,162	6,487
純資産合計	949,383	1,074,898
負債純資産合計	3,705,878	3,528,855

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年5月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	401,232
受取手形及び売掛金	2 947,468
製品	893,800
その他	534,328
貸倒引当金	4,740
流動資産合計	2,772,089
固定資産	
有形固定資産	1 95,676
無形固定資産	48,622
投資その他の資産	
その他	379,753
貸倒引当金	8,313
投資その他の資産合計	371,439
固定資産合計	515,738
資産合計	3,287,828
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	484,002
短期借入金	180,000
1年内償還予定の社債	280,000
未払法人税等	93,440
賞与引当金	111,593
その他	328,742
流動負債合計	1,477,777
固定負債	
社債	280,000
退職給付引当金	110,090
その他	107,796
固定負債合計	497,887
負債合計	1,975,664
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	117,126
資本剰余金	343,338
利益剰余金	859,757
株主資本合計	1,320,221
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	8,057
評価・換算差額等合計	8,057
純資産合計	1,312,163
負債純資産合計	3,287,828

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	6,927,702	7,068,589
売上原価	4,416,637	<sup>1</sup> 4,550,240
売上総利益	2,511,065	2,518,348
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,296,207	<sup>2. 3</sup> 2,266,170
営業利益	214,857	252,178
営業外収益		
受取利息	1,972	400
受取配当金	1,615	-
負ののれん償却額	1,379	-
為替差益	60,234	-
受取保険金	26,214	22,502
その他	9,502	11,337
営業外収益合計	100,918	34,241
営業外費用		
支払利息	19,143	14,879
社債発行費	3,817	3,900
コミットメントフィー	-	16,139
匿名組合投資損失	15,247	836
為替差損	-	54,894
デリバティブ評価損	43,186	169,583
その他	2,420	2,505
営業外費用合計	83,815	262,739
経常利益	231,960	23,679
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 4,923	-
匿名組合投資利益	57,789	-
貸倒引当金戻入額	258	-
保険解約返戻金	-	222,813
特別利益合計	62,971	222,813
特別損失		
投資有価証券売却損	-	40,274
クレーム対応費	-	30,888
前期損益修正損	<sup>5</sup> 11,696	-
過年度超過勤務手当	-	12,832
固定資産売却損	<sup>6</sup> 37	-
固定資産除却損	<sup>7</sup> 8,372	<sup>7</sup> 454
本社移転費用	75,936	24,800
退職給付費用	41,154	-
その他	1,537	-
特別損失合計	138,734	109,250
税金等調整前当期純利益	156,196	137,242
法人税、住民税及び事業税	126,048	112,115
法人税等調整額	48,499	42,760
法人税等合計	77,548	69,354
当期純利益	78,648	67,887

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,841,093
売上原価	3,597,318
売上総利益	2,243,775
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	700,047
賞与引当金繰入額	96,453
退職給付費用	18,244
貸倒引当金繰入額	2,750
その他	985,260
販売費及び一般管理費合計	1,802,755
営業利益	441,019
営業外収益	
受取利息	152
デリバティブ評価益	63,345
匿名組合投資利益	4,153
その他	2,661
営業外収益合計	70,313
営業外費用	
支払利息	16,818
為替差損	74,627
その他	9,821
営業外費用合計	101,267
経常利益	410,065
特別利益	
固定資産売却益	829
特別利益合計	829
特別損失	
固定資産除却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	410,878
法人税、住民税及び事業税	150,317
法人税等調整額	13,951
法人税等合計	164,269
四半期純利益	246,609

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
売上高	1,760,081
売上原価	1,087,368
売上総利益	672,712
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	241,244
賞与引当金繰入額	40,109
退職給付費用	6,081
貸倒引当金繰入額	2,324
その他	290,926
販売費及び一般管理費合計	576,038
営業利益	96,674
営業外収益	
受取利息	9
デリバティブ評価益	50,851
匿名組合投資利益	1,152
その他	999
営業外収益合計	53,013
営業外費用	
支払利息	6,609
為替差損	25,243
その他	849
営業外費用合計	32,703
経常利益	116,985
特別損失	
固定資産除却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	116,968
法人税、住民税及び事業税	71,111
法人税等調整額	24,177
法人税等合計	46,933
四半期純利益	70,034

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	95,000	95,000
当期変動額		
新株の発行	-	22,126
当期変動額合計	-	22,126
当期末残高	95,000	117,126
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	-	321,511
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
株式交換による増加	321,511	-
当期変動額合計	321,511	21,827
当期末残高	321,511	343,338
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	474,386	553,034
当期変動額		
当期純利益	78,648	67,887
当期変動額合計	78,648	67,887
当期末残高	553,034	620,922
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	569,386	969,545
当期変動額		
新株の発行	-	43,953
株式交換による増加	321,511	-
当期純利益	78,648	67,887
当期変動額合計	400,159	111,840
当期末残高	969,545	1,081,386
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,169	17,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,675	17,845
当期変動額合計	11,675	17,845
当期末残高	17,845	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	4,170
当期変動額合計	2,317	4,170
当期末残高	2,317	6,487

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,169	20,162
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,992	13,674
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,992</b>	<b>13,674</b>
当期末残高	20,162	6,487
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	563,216	949,383
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	43,953
株式交換による増加	321,511	-
当期純利益	78,648	67,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,992	13,674
<b>当期変動額合計</b>	<b>386,166</b>	<b>125,515</b>
当期末残高	949,383	1,074,898



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156,196	137,242
減価償却費	40,159	51,217
負ののれん償却額	1,379	-
社債発行費	3,817	3,900
貸倒引当金の増減額（ は減少）	566	9,175
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,008	30,404
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54,319	17,423
デリバティブ評価損益（ は益）	43,186	169,583
受取利息及び受取配当金	3,587	400
支払利息	19,143	14,879
固定資産除却損	8,372	454
固定資産売却損益（ は益）	4,886	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	40,274
受取保険金	26,214	22,502
保険解約損益（ は益）	-	222,813
売上債権の増減額（ は増加）	82,591	199,577
たな卸資産の増減額（ は増加）	272,456	17,904
仕入債務の増減額（ は減少）	180,360	192,935
その他	93,147	135,249
小計	224,162	377,636
利息及び配当金の受取額	3,587	400
利息の支払額	16,990	13,090
法人税等の還付額	-	102,275
法人税等の支払額	321,141	139,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,381	427,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,148	23,323
有形固定資産の売却による収入	7,912	-
無形固定資産の取得による支出	3,255	20,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,000	158,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 15,343	-
貸付金の回収による収入	80,180	156
敷金及び保証金の差入による支出	260,302	19,647
敷金及び保証金の回収による収入	12,555	161,937
保険積立金の積立による支出	50,641	43,757
保険積立金の解約による収入	34,458	472,164
株式交換による収入	3 79,983	-
その他	70	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,984	685,562

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	595,000	195,000
社債の発行による収入	196,182	196,100
社債の償還による支出	440,000	240,000
株式の発行による収入	-	43,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,182	194,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,214	2,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,603	60,202
現金及び現金同等物の期首残高	250,394	365,997
現金及び現金同等物の期末残高	365,997	426,200

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間

(自平成21年9月1日

至平成22年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	410,878
減価償却費	35,960
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,025
賞与引当金の増減額（は減少）	61,367
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,599
デリバティブ評価損益（は益）	63,345
受取利息及び受取配当金	152
支払利息	16,818
売上債権の増減額（は増加）	263,187
たな卸資産の増減額（は増加）	163,959
仕入債務の増減額（は減少）	12,865
前渡金の増減額（は増加）	24,492
その他	15,182
小計	524,838
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	17,282
法人税等の還付額	51,811
法人税等の支払額	125,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	13,086
無形固定資産の取得による支出	18,092
敷金及び保証金の差入による支出	3,926
敷金及び保証金の回収による収入	762
保険積立金の解約による収入	48,311
その他	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額（は減少）	420,000
社債の償還による支出	60,000
配当金の支払額	7,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,992
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,185
現金及び現金同等物の期首残高	426,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	371,014

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)トランス</p> <p>(株)トレードワークス</p> <p>(株)クラフトワーク</p> <p>(株)T 3 デザイン</p> <p>Trade Works Asia Ltd</p> <p>当連結会計年度より、株式交換により(株)トレードワークス、(株)クラフトワーク及び(株)T 3 デザインを、株式の100%取得によりTrade Works Asia Ltdを、それぞれ連結子会社を含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)トランス</p> <p>(株)トレードワークス</p> <p>(株)クラフトワーク</p> <p>(株)T 3 デザイン</p> <p>Trade Works Asia Ltd</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 12～18年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品 移動平均法</p> <p>b 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。レバレッジドリースの会計処理 当社及び連結子会社（株）トレードワークスは、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。 当社及び連結子会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社及び連結子会社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「貯蔵品」は、それぞれ711,685千円、29,171千円であります。 「デリバティブ負債」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ負債」は35,586千円であります。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(退職給付引当金) 当社及び連結子会社(在外子会社を除く)は、従来、退職給付債務の算定にあたり簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度よりグループの従業員数が300名を超過したため、退職給付債務の数理計算に使用する基礎率の算出について一定の有効性が確認され、原則法による退職給付債務計算の結果に高い水準の信頼性が得られると判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務計算では、簡便法と原則法との差額41,154千円を特別損失に計上しており、これに伴い、従来の方と比較して、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。	(研究開発費の会計処理) 研究開発費については、従来、販売費及び一般管理費の「給与及び手当」等に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より研究開発費取扱要領を整備するとともに、製品研究開発部門の組織改定を行い、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、当連結会計年度より「研究開発費」として処理しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																		
<p>1 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,146千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">177,986 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">167,827 "</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,146千円	預け金	177,986 "	投資有価証券	167,827 "	受取手形	18,504千円	<p>1 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,204千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">290,663 "</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,204千円	預け金	290,663 "	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000 "	差引額	400,000千円
現金及び預金	30,146千円																		
預け金	177,986 "																		
投資有価証券	167,827 "																		
受取手形	18,504千円																		
現金及び預金	30,204千円																		
預け金	290,663 "																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	600,000 "																		
差引額	400,000千円																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 13,149千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 853千円	貸倒引当金繰入額 8,115千円
給料及び手当 756,807 "	給料及び手当 856,308 "
地代家賃 235,385 "	地代家賃 260,994 "
賞与引当金繰入額 44,167 "	賞与引当金繰入額 41,557 "
退職給付費用 12,801 "	退職給付費用 22,260 "
	3 研究開発費
	一般管理費に含まれる研究開発費
	20,626千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 4,923千円	
5 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。	
過年度輸入関税補正 11,696千円	
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 37千円	
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 7,576千円	機械装置及び運搬具 381千円
機械装置及び運搬具 471 "	その他(工具、器具及び備品) 72 "
その他(工具、器具及び備品) 324 "	計 454千円
計 8,372千円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400	218	-	618

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 218 株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	618	5,861	-	6,479

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 5,562株

新株の発行による増加 299株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,774	1,200	平成21年8月31日	平成21年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 396,144千円  預入期間が3か月超の定期預金 30,146 〃  現金及び現金同等物 365,997千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 456,405千円  預入期間が3か月超の定期預金 30,204 〃  現金及び現金同等物 426,200千円</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>Trade Works Asia Ltd  (平成19年 8月31日現在)</p> <p>流動資産 43,930千円  固定資産 4,370 〃  流動負債 30,822 〃  固定負債 633 〃  負ののれん 1,379 〃  為替換算調整勘定 207 〃  同社株式の取得価額 15,257千円  同社の現金及び現金同等物 30,601 〃  差引：同社取得に伴う収入 15,343千円</p>	
<p>3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)トレードワークス</p> <p>流動資産 1,059,439千円  固定資産 233,116 〃  流動負債 431,819 〃  固定負債 627,722 〃  小計 233,014千円  同社株式の取得価額 233,014 〃  差引 -  同社の現金及び現金同等物 64,522千円  差引：同社取得に伴う収入 64,522千円</p> <p>(株)T3デザイン</p> <p>流動資産 47,561千円  固定資産 12,495 〃  流動負債 37,352 〃  固定負債 2,452 〃  小計 20,253千円  同社株式の取得価額 20,253 〃  差引 -  同社の現金及び現金同等物 12,974千円  差引：同社取得に伴う収入 12,974千円</p> <p>(株)クラフトワーク</p> <p>流動資産 64,096千円  固定資産 35,488 〃  流動負債 29,378 〃  固定負債 1,963 〃  小計 68,243千円  同社株式の取得価額 68,243 〃  差引 -  同社の現金及び現金同等物 2,486千円  差引：同社取得に伴う収入 2,486千円</p>	
<p>4 重要な非資金取引</p> <p>株式交換による資本剰余金増加額 321,511千円</p>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年8月31日)			当連結会計年度 (平成21年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	198,620	167,827	30,793	-	-	-
小計	198,620	167,827	30,793	-	-	-
合計	198,620	167,827	30,793	-	-	-

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
売却額(千円)	-	158,346
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	40,274

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における外貨建仕入取引の為替変動によるリスクを軽減する目的で、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、外貨建仕入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を取り組むこととしております。従って、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行っております。なお、取引の状況・時価等は、月ごとに社長、財務担当役員、監査役に報告されており、また、月ごとの定時取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告がなされております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部が行っております。なお、取引の状況・時価等は、月ごとに社長、財務担当役員、監査役に報告されており、また、月ごとの定時取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告がなされております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年8月31日)				当連結会計年度末(平成21年8月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション 取引								
売建 プット 米ドル	2,787,840	1,871,928	106,979	31,174	1,871,928	956,016	215,141	108,161
買建 コール 米ドル	1,099,197	732,105	71,392	74,360	732,105	365,013	9,971	61,421
合計	3,887,037	2,604,033	35,586	43,186	2,604,033	1,321,029	205,170	169,583

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	78,067千円
退職給付引当金	78,067千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,801千円
簡便法から原則法への変更による費用処理額	41,154千円
退職給付費用	53,956千円

(注) 当社及び連結子会社（在外子会社を除く）は、当連結会計年度末から退職給付債務の計算を簡便法から原則法へ変更しております。従って、「勤務費用」は、簡便法により計算されたものであります。

当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額を「簡便法から原則法への変更による費用処理額」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	99,003千円
未認識数理計算上の差異	3,512千円
退職給付引当金	95,491千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	21,074千円
利息費用	1,186千円
退職給付費用	22,260千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)  
該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,836千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,166 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,908 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,459 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,384 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,080 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>17,344 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,491千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,856千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,034 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,923 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,260 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,948 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>505 "</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">70,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,260千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>65,268千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,759千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,668千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">6,676 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>17,344千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">111,759千円</td></tr> </table>	賞与引当金	33,836千円	未払費用	4,166 "	未払事業税	3,908 "	未払事業所税	1,459 "	未実現利益	19,384 "	その他	1,080 "	繰延税金負債(流動)との相殺	<u>17,344 "</u>	計	46,491千円	退職給付引当金	27,856千円	未実現利益	18,034 "	繰越欠損金	5,923 "	関係会社株式	5,260 "	その他有価証券評価差額金	12,948 "	その他	<u>505 "</u>	小計	70,529千円	評価性引当額	<u>5,260千円</u>	合計	<u>65,268千円</u>	繰延税金資産合計	111,759千円	流動負債		未収事業税	10,668千円	貸倒引当金調整	6,676 "	繰延税金資産(流動)との相殺	<u>17,344千円</u>	計	<u>-千円</u>	差引：繰延税金資産純額	111,759千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,975千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,705 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,379 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,895 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,861 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,770 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">6,731 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,590 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>4,178 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88,730千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,033千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">942 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,580 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,090 "</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">4,381 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,284 "</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">62,313千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>9,472千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,840千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,571千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>4,178 "</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">141,571千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,975千円	未払費用	2,705 "	未払事業税	5,379 "	未払事業所税	1,895 "	繰越欠損金	32,861 "	未実現利益	17,770 "	棚卸資産評価損失	6,731 "	その他	4,590 "	繰延税金負債(流動)との相殺	<u>4,178 "</u>	計	88,730千円	退職給付引当金	35,033千円	未実現利益	942 "	繰越欠損金	14,580 "	関係会社株式	5,090 "	みなし配当金	4,381 "	その他	<u>2,284 "</u>	小計	62,313千円	評価性引当額	<u>9,472千円</u>	合計	<u>52,840千円</u>	繰延税金資産合計	141,571千円	流動負債		未収事業税	4,178千円	繰延税金資産(流動)との相殺	<u>4,178 "</u>	計	<u>-千円</u>	差引：繰延税金資産純額	141,571千円
賞与引当金	33,836千円																																																																																																		
未払費用	4,166 "																																																																																																		
未払事業税	3,908 "																																																																																																		
未払事業所税	1,459 "																																																																																																		
未実現利益	19,384 "																																																																																																		
その他	1,080 "																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>17,344 "</u>																																																																																																		
計	46,491千円																																																																																																		
退職給付引当金	27,856千円																																																																																																		
未実現利益	18,034 "																																																																																																		
繰越欠損金	5,923 "																																																																																																		
関係会社株式	5,260 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,948 "																																																																																																		
その他	<u>505 "</u>																																																																																																		
小計	70,529千円																																																																																																		
評価性引当額	<u>5,260千円</u>																																																																																																		
合計	<u>65,268千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	111,759千円																																																																																																		
流動負債																																																																																																			
未収事業税	10,668千円																																																																																																		
貸倒引当金調整	6,676 "																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>17,344千円</u>																																																																																																		
計	<u>-千円</u>																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	111,759千円																																																																																																		
賞与引当金	20,975千円																																																																																																		
未払費用	2,705 "																																																																																																		
未払事業税	5,379 "																																																																																																		
未払事業所税	1,895 "																																																																																																		
繰越欠損金	32,861 "																																																																																																		
未実現利益	17,770 "																																																																																																		
棚卸資産評価損失	6,731 "																																																																																																		
その他	4,590 "																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>4,178 "</u>																																																																																																		
計	88,730千円																																																																																																		
退職給付引当金	35,033千円																																																																																																		
未実現利益	942 "																																																																																																		
繰越欠損金	14,580 "																																																																																																		
関係会社株式	5,090 "																																																																																																		
みなし配当金	4,381 "																																																																																																		
その他	<u>2,284 "</u>																																																																																																		
小計	62,313千円																																																																																																		
評価性引当額	<u>9,472千円</u>																																																																																																		
合計	<u>52,840千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	141,571千円																																																																																																		
流動負債																																																																																																			
未収事業税	4,178千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>4,178 "</u>																																																																																																		
計	<u>-千円</u>																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	141,571千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.6%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.9%	前期確定申告差異	3.7%	その他	<u>2.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.4%	留保金課税	5.3%	評価性引当額の増減	3.2%	その他	<u>0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.5%</u>																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																																																																		
前期確定申告差異	3.7%																																																																																																		
その他	<u>2.6%</u>																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6%</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																		
住民税均等割等	1.4%																																																																																																		
留保金課税	5.3%																																																																																																		
評価性引当額の増減	3.2%																																																																																																		
その他	<u>0.5%</u>																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.5%</u>																																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
	<p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>当連結会計年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>この税率変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

(株)トレードワークスの完全子会社化

1 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：(株)トランザクション

事業の内容：純粋持株会社として事業子会社の経営管理業務

被結合企業

名称：(株)トレードワークス

事業の内容：自社オリジナル企画雑貨製品の製造・販売等

(2) 結合企業の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

雑貨の仕入機能強化のため、(株)トレードワークスを完全子会社化いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三４．共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 233,014千円

取得原価 233,014千円

(2) 株式の種類別の株式交換比率及び算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

株式交換比率

普通株式 (株)トランザクション0.75株：(株)トレードワークス1株

交換比率の算定方法

純資産価額法による第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき算定しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数：150株

評価額：243,277千円

(株)T3デザインの完全子会社化

1 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：(株)トランザクション

事業の内容：純粋持株会社として事業子会社の経営管理業務

被結合企業

名称：(株)T3デザイン

事業の内容：グラフィック・プロダクト・WEBデザイン及び商品開発

(2) 結合企業の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

雑貨のデザイン・企画機能強化のため、(株)T3デザインを完全子会社化いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三４．共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 20,253千円

取得原価 20,253千円

(2) 株式の種類別の株式交換比率及び算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

株式交換比率

普通株式 (株)トランザクション0.3株：(株)T 3 デザイン 1株

交換比率の算定方法

純資産価額法による第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき算定しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数：18株

評価額：29,459千円

(株)クラフトワークの完全子会社化

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：(株)トランザクション

事業の内容：純粋持株会社として事業子会社の経営管理業務

被結合企業

名称：(株)クラフトワーク

事業の内容：印刷・加工・検品・アッセンブリー等

(2) 結合企業の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

雑貨への印刷・加工機能強化のため、(株)クラフトワークを完全子会社化いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 . 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 68,243千円

取得原価 68,243千円

(2) 株式の種類別の株式交換比率及び算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

株式交換比率

普通株式 (株)トランザクション0.25株：(株)クラフトワーク 1株

交換比率の算定方法

純資産価額法による第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき算定しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数：50株

評価額：80,500千円

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及び役員	石川 諭	-	-	当社代表取締役社長 ㈱トランス代表取締役 ㈱トレードワークス代表取締役 ㈱T3デザイン取締役 ㈱クラフトワーク代表取締役 Trade Works Asia Ltd代表取締役	(被所有)直接80.6	-	-	㈱トレードワークスとの株式交換による株式の割当(注)2	139,808	-	-	
								㈱T3デザインとの株式交換による株式の割当(注)2	10,126	-	-	
								㈱クラフトワークとの株式交換による株式の割当(注)2	68,243	-	-	
								株式譲受(注)3	15,257	-	-	
主要株主(個人)及び役員 の近親者	石川智香子 (石川諭の配偶者)	-	-	-	(被所有)直接3.2	-	-	㈱T3デザインとの株式交換による株式の割当(注)2	3,375	-	-	
								石川 葵 (石川諭の長女)	-	-	-	(被所有)直接8.1
	石川 新 (石川諭の長男)	-	-	-	(被所有)直接8.1	-	-	㈱T3デザインとの株式交換による株式の割当(注)2				
	主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社ならびに当該子会社							㈱アコア(注)4	東京都港区	10,000	フィットネスクラブの経営	-
		貸付金利息の受取(注)6	399	-	-							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 株式交換は、(株)トレードワークス、(株)T 3 デザイン及び(株)クラフトワークを当社の完全子会社とするために平成19年9月1日に実施したものであり、同取引は第三者が算出した株式価値を勘案し、当事者間の協議のうえ決定した株式交換比率に基づいております。

- (1) 議決権等の被所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおります。
- (2) 取引金額は、株式交換により増加した当社の純資産の額を当該株式交換により発行または交付した株式の総数で除し、当該関連当事者に対して割当交付した株数を乗じた金額を記載しております。
- (3) 当該株式交換により、(株)トレードワークスの株式200株に対し当社株式150株、(株)T 3 デザインの株式60株に対し当社株式18株、(株)クラフトワークの株式200株に対し当社株式50株をそれぞれ割当交付しております。

なお、株式交換比率は、以下のとおり合意いたしました。

当社(完全親会社)0.75:(株)トレードワークス1

当社(完全親会社)0.3:(株)T 3 デザイン1

当社(完全親会社)0.25:(株)クラフトワーク1

3 株式譲受は、Trade Works Asia Ltdの株式取得であります。譲受価格は当該会社の純資産価額に基づき、当事者間の協議のうえ決定しております。

4 (株)アコアは当社代表取締役石川諭の配偶者の実妹が過半数を保有する会社であります。

5 (株)アコアに対する貸付金60,000千円につきましては、平成20年1月31日に回収しております。

6 (株)アコアに対する貸付金利息については、会社の調達コストを勘案し事務手数料を上乗せして利率を決定しており、その金利は1.6%であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 2 連結財務諸表提出会社の連結子会社(株)トレードワークスと関連当事者との取引

### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及び役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社ならびに当該会社	(株)アコア(注)1	東京都港区	10,000	フィットネスクラブの経営	-	兼任1人	-	貸付金の回収(注)2	20,000	-	-
								貸付金利息の受取(注)3	133	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 (株)アコアは当社代表取締役石川諭の配偶者の実妹が過半数を保有する会社であります。

2 貸付金20,000千円につきましては平成20年1月31日に回収しております。

3 (株)アコアに対する貸付金利息については、会社の調達コストを勘案し事務手数料を上乗せして利率を決定しており、その金利は1.6%であります。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,536,219円60銭	1株当たり純資産額	165,905円08銭
1株当たり当期純利益金額	127,262円50銭	1株当たり当期純利益金額	10,977円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	
		<p>当社は、平成21年7月30日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 153,621円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,726円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p>	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	949,383	1,074,898
普通株式に係る純資産額(千円)	949,383	1,074,898
普通株式の発行済株式数(株)	618	6,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	618	6,479

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	78,648	67,887
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,648	67,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	618	6,184



## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の導入を行うことを決議しております。その概要は以下の通りです。

## 1 株式分割の概要

(1) 平成21年12月14日をもって平成21年12月11日最終の株主名簿に記載された所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数 普通株式641,421株

## 2 単元株制度の採用

(1) 前記の株式の分割の効力発生日である平成21年12月14日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,536円22銭	1株当たり純資産額 1,659円05銭
1株当たり当期純利益金額 127円26銭	1株当たり当期純利益金額 109円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日至平成22年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。 前連結会計年度、又は直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は直前の四半期連結会計期間で使用した損益率を使用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	115,533千円
2 割引手形 受取手形割引高	54,440千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	180,000千円
差引額	820,000千円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年5月31日現在)	
現金及び預金	401,232千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,218千円
現金及び現金同等物	371,014千円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	1,295,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	7,774	1,200	平成21年8月31日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,760,039	41	1,760,081	-	1,760,081
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,237	304,267	314,504	(314,504)	-
計	1,770,276	304,308	2,074,585	(314,504)	1,760,081
営業利益	82,833	18,635	101,468	(4,794)	96,674

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...香港

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,837,117	3,976	5,841,093	-	5,841,093
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	33,300	1,359,818	1,393,119	(1,393,119)	-
計	5,870,418	1,363,794	7,234,213	(1,393,119)	5,841,093
営業利益	368,339	73,455	441,794	(774)	441,019

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...香港

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引			
売建			
米ドル	1,171,512	144,885	70,256
買建			
米ドル	452,292	3,060	6,910
合計	1,623,804	141,824	63,345

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

## 1. 1 株当たり純資産額

当第3 四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)
1,012円63銭

## 2. 1 株当たり四半期純利益金額等

## 第3 四半期連結累計期間

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 190円31銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	246,609
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	246,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,295,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第1 回新株予約権 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	54円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	70,034
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第1回新株予約権 これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】（平成21年8月31日現在）

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トランザクション	第1回無担保社債	平成16年 12月17日	100,000	100,000	初回 年0.20833% 以降 日本円6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成26年 12月17日
"	第3回無担保社債	平成20年 3月13日	200,000	200,000	初回 年0.98000% 以降 日本円6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成23年 3月11日
"	第4回無担保社債	平成21年 6月30日	-	200,000 (40,000)	初回 年0.75000% 以降 日本円6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成26年 6月30日
(株)トレードワークス	第2回無担保社債	平成18年 3月31日	200,000	-	初回 年0.22000% 以降 日本円6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成21年 3月31日
"	第3回無担保社債	平成19年 3月22日	160,000	120,000 (40,000)	初回 年0.80000% 以降 日本円6ヶ月TIBOR +0.10%	無担保	平成24年 3月22日
合計	-	-	660,000	620,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄のかつ書きは、1年以内償還予定金額（内数）であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	280,000	80,000	40,000	40,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	795,000	600,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	795,000	600,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）の次の連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）に係る業績の概要を、ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定（仮条件の決定）に伴う訂正と同時に記載する予定であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 104,952	2 82,650
売掛金	1 132,589	1 59,680
前払費用	30,836	27,879
繰延税金資産	2,494	3,657
関係会社短期貸付金	398,000	876,982
未収還付法人税等	55,068	8,627
未収入金	1 123,811	1 66,988
預け金	2 18,934	2 86,613
その他	2,402	0
流動資産合計	869,091	1,213,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,200	20,200
減価償却累計額	699	3,917
建物（純額）	19,500	16,282
車両運搬具	21,434	21,434
減価償却累計額	7,067	13,032
車両運搬具（純額）	14,367	8,402
工具、器具及び備品	38,106	44,784
減価償却累計額	20,730	27,119
工具、器具及び備品（純額）	17,376	17,665
有形固定資産合計	51,243	42,350
無形固定資産		
ソフトウェア	30,046	36,034
その他	1,138	1,138
無形固定資産合計	31,184	37,172
投資その他の資産		
投資有価証券	2 123,662	-
関係会社株式	741,610	728,153
長期前払費用	45,993	37,462
繰延税金資産	12,083	3,300
保険積立金	74,427	-
敷金及び保証金	248,425	248,425
その他	59	2,301
投資その他の資産合計	1,246,261	1,019,642
固定資産合計	1,328,689	1,099,164
資産合計	2,197,780	2,312,246

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	795,000	600,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払金	105,741	50,123
未払費用	12,373	9,458
未払法人税等	-	5,535
未払消費税等	-	5,049
預り金	6,585	5,351
賞与引当金	7,327	5,597
デリバティブ債務	948	28,930
流動負債合計	927,977	750,045
固定負債		
社債	300,000	460,000
長期未払金	82,175	81,855
退職給付引当金	6,188	8,111
固定負債合計	388,363	549,967
負債合計	1,316,340	1,300,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	95,000	117,126
資本剰余金		
資本準備金	321,511	343,338
資本剰余金合計	321,511	343,338
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	325,018	399,269
利益剰余金合計	477,518	551,769
株主資本合計	894,029	1,012,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,589	-
評価・換算差額等合計	12,589	-
純資産合計	881,440	1,012,233
負債純資産合計	2,197,780	2,312,246

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業収益	1 504,003	1 577,139
営業費用	2 472,078	2 477,159
営業利益	31,924	99,979
営業外収益		
受取利息	1 5,310	1 11,836
受取配当金	1,110	-
匿名組合投資利益	-	198
為替差益	14,361	-
受取保険金	3,200	10,274
その他	925	3,475
営業外収益合計	24,907	25,785
営業外費用		
支払利息	5,076	9,281
社債利息	3,980	3,031
社債発行費	3,817	3,900
コミットメントフィー	-	16,139
匿名組合投資損失	8,444	-
為替差損	-	924
デリバティブ評価損	14,778	27,981
その他	1,039	1,088
営業外費用合計	37,136	62,348
経常利益	19,695	63,416
特別利益		
固定資産売却益	3 4,923	-
匿名組合投資利益	57,789	-
保険解約返戻金	-	63,846
特別利益合計	62,713	63,846
特別損失		
投資有価証券売却損	-	28,711
過年度超過勤務手当	-	5,067
固定資産除却損	4 3,209	4 72
本社移転費用	18,977	2,225
退職給付費用	3,929	-
特別損失合計	26,115	36,075
税引前当期純利益	56,293	91,188
法人税、住民税及び事業税	17,607	18,453
法人税等調整額	13,037	1,515
法人税等合計	30,645	16,937
当期純利益	25,647	74,250

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	95,000	95,000
当期変動額		
新株の発行	-	22,126
当期変動額合計	-	22,126
当期末残高	95,000	117,126
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	321,511
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
株式交換による増加	321,511	-
当期変動額合計	321,511	21,827
当期末残高	321,511	343,338
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	321,511
当期変動額		
新株の発行	-	21,827
株式交換による増加	321,511	-
当期変動額合計	321,511	21,827
当期末残高	321,511	343,338
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	299,371	325,018
当期変動額		
当期純利益	25,647	74,250
当期変動額合計	25,647	74,250
当期末残高	325,018	399,269

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	451,871	477,518
当期変動額		
当期純利益	25,647	74,250
当期変動額合計	25,647	74,250
当期末残高	477,518	551,769
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	546,871	894,029
当期変動額		
新株の発行	-	43,953
株式交換による増加	321,511	-
当期純利益	25,647	74,250
当期変動額合計	347,158	118,203
当期末残高	894,029	1,012,233
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,974	12,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,614	12,589
当期変動額合計	8,614	12,589
当期末残高	12,589	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	542,896	881,440
当期変動額		
新株の発行	-	43,953
株式交換による増加	321,511	-
当期純利益	25,647	74,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,614	12,589
当期変動額合計	338,543	130,793
当期末残高	881,440	1,012,233

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。	(1) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上してあります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理してあります。



項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 当社は、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(損益計算書) 当社は、平成19年 8月 1日付で新設分割の手法により雑貨の企画、製作及び販売事業については、新設の㈱トランスに承継させるとともに、自らは㈱トランザクションとして持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前事業年度まではこれらの事業に係る売上が中心でありましたが、当事業年度からは、関係会社からの経営指導・業務受託等に係る収益のみとなりました。このため、経営指導料収入等を「営業収益」と表示し、また、従来の販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度末残高2,242千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(退職給付引当金) 当社は、従来、退職給付債務の算定にあたり簡便法によっておりましたが、当事業年度末より原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、当事業年度よりグループの従業員数が300名を超過したため、退職給付債務の数値計算に使用する基礎率の算出について一定の有効性が確認され、原則法による退職給付債務計算の結果に高い水準の信頼性が得られると判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当事業年度末における退職給付債務計算では、簡便法と原則法との差額3,929千円を特別損失に計上しており、これに伴い、従来の方法と比較して、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">132,589千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,992 "</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,146千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,272 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123,662 "</td> </tr> </table>	売掛金	132,589千円	未収入金	40,992 "	現金及び預金	30,146千円	預け金	18,272 "	投資有価証券	123,662 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,680千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,676 "</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,204千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">86,613 "</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	59,680千円	未収入金	18,676 "	現金及び預金	30,204千円	預け金	86,613 "	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000 "	差引額	400,000千円
売掛金	132,589千円																								
未収入金	40,992 "																								
現金及び預金	30,146千円																								
預け金	18,272 "																								
投資有価証券	123,662 "																								
売掛金	59,680千円																								
未収入金	18,676 "																								
現金及び預金	30,204千円																								
預け金	86,613 "																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	600,000 "																								
差引額	400,000千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
営業収益 504,003千円	営業収益 577,139千円
受取利息 4,614 "	受取利息 11,688 "
2 営業費用の主なもの	2 営業費用の主なもの
役員報酬 114,804千円	役員報酬 115,404千円
給与及び手当 96,329 "	給与及び手当 119,297 "
賞与引当金繰入額 7,327 "	賞与引当金繰入額 5,597 "
退職給付費用 707 "	退職給付費用 2,148 "
法定福利費 34,324 "	法定福利費 24,488 "
地代家賃 37,962 "	地代家賃 29,997 "
減価償却費 23,477 "	減価償却費 28,497 "
事務費 31,879 "	支払手数料 59,996 "
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬費 4,923千円	
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 2,885千円	工具、器具及び備品 72千円
工具、器具及び備品 324 "	
計 3,209千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成21年8月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 3,081千円</p> <p>未払事業所税 536 "</p> <p>その他 398 "</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>1,521 "</u></p> <p>計 2,494千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,602千円</p> <p>関係会社株式 5,260 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,135 "</p> <p>その他 <u>346 "</u></p> <p>小計 17,344千円</p> <p>評価性引当額 <u>5,260千円</u></p> <p>合計 <u>12,083千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 14,578千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 1,521千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>1,521千円</u></p> <p>計 <u>-千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 14,578千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>前期確定申告差異 10.3%</p> <p>その他 <u>1.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.4%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 2,277千円</p> <p>未払事業所税 350 "</p> <p>未払事業税 1,144 "</p> <p>その他 297 "</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>412 "</u></p> <p>計 3,657千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 3,300千円</p> <p>関係会社株式 5,090 "</p> <p>みなし配当金 <u>4,381 "</u></p> <p>小計 12,773千円</p> <p>評価性引当額 <u>9,472千円</u></p> <p>合計 <u>3,300千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 6,958千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 412千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>412千円</u></p> <p>計 <u>-千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 6,958千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.8%</p> <p>留保金課税 7.9%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額の増減 4.8%</p> <p>その他 <u>2.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>18.6%</u></p> <p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>当事業年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。この税率変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,426,278円54銭	1株当たり純資産額 156,232円95銭
1株当たり当期純利益金額 41,501円20銭	1株当たり当期純利益金額 12,006円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月30日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 142,627円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,150円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	881,440	1,012,233
普通株式に係る純資産額(千円)	881,440	1,012,233
普通株式の発行済株式数(株)	618	6,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	618	6,479

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	25,647	74,250
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,647	74,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	618	6,184

## (重要な後発事象)

前事業年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の導入を行うことを決議しております。その概要は以下の通りです。

## 1. 株式分割の概要

(1) 平成21年12月14日をもって平成21年12月11日最終の株主名簿に記載された所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数 普通株式 641,421株

## 2. 単元株制度の採用

(1) 前記の株式の分割の効力発生日である平成21年12月14日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1株当たり純資産額 1,426円28銭	1株当たり純資産額 1,562円33銭
1株当たり当期純利益金額 41円50銭	1株当たり当期純利益金額 120円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。



【附属明細表】（平成21年8月31日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,200	-	-	20,200	3,917	3,217	16,282
車両運搬具	21,434	-	-	21,434	13,032	5,964	8,402
工具、器具及び備品	38,106	8,355	1,678	44,784	27,119	7,979	17,665
有形固定資産計	79,741	8,355	1,678	86,418	44,068	17,162	42,350
無形固定資産							
ソフトウェア	54,832	17,322	-	72,155	36,120	11,335	36,034
その他	1,138	-	-	1,138	-	-	1,138
無形固定資産計	55,970	17,322	-	73,293	36,120	11,335	37,172
長期前払費用	45,993	6,694	15,226	37,462	-	-	37,462

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,327	5,597	7,327	-	5,597

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年8月31日現在)

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,406
預金	
普通預金	51,039
定期預金	30,204
預金計	81,244
合計	82,650

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トランス	22,517
Trade Works Asia Ltd	21,780
(株)トレードワークス	14,175
(株)クラフトワーク	963
(株)T3デザイン	243
計	59,680

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
132,589	524,149	597,058	59,680	90.9	66.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)トレードワークス	850,000
Trade Works Asia Ltd	26,982
計	876,982

## d 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)トレードワークス	313,014
(株)トランス	225,841
Trade Works Asia Ltd	73,800
(株)クラフトワーク	68,243
(株)T3デザイン	47,253
計	728,153

## e 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東急不動産(株)	232,002
住友生命保険相互会社	8,683
(株)アヤセ物流倉庫	7,560
(株)矢倉	180
計	248,425

## 負債の部

## a 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
計	600,000

## b 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第3回無担保社債	200,000
第4回無担保社債	160,000
計	460,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）の次の事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）に係る業績の概要を、ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定（仮条件の決定）に伴う訂正と同時に記載する予定であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	- - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料（注）1
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.trans-action.co.jp">http://www.trans-action.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

（注）1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が大阪証券取引所JASDAQ市場に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。



## 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成17年8月31日)		第20期 (平成18年8月31日)		第21期 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		231,291		197,718		36,406
2 受取手形			109,810		83,060		-
3 売掛金	1		320,035		433,246		3,904
4 製品			20,614		55,162		-
5 貯蔵品			-		2,458		-
6 前渡金			-		1,705		-
7 前払費用			-		-		20,437
8 繰延税金資産			10,083		6,459		17,788
9 短期貸付金			-		-		60,000
10 未収入金	1		5,638		18,759		282,338
11 デリバティブ資産			2,476		19,289		13,829
12 預け金	2		58,610		67,918		5,385
13 その他			7,750		6,830		-
貸倒引当金			-		17		-
流動資産合計			766,311		892,590		440,090
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,300		1,300		4,680	
減価償却累計額		342	957	478	821	443	4,236
(2) 車両運搬具		18,780		17,330		20,778	
減価償却累計額		8,410	10,370	11,503	5,827	13,286	7,491
(3) 工具、器具及び備品		18,936		16,936		29,864	
減価償却累計額		10,823	8,113	10,511	6,424	14,872	14,992
有形固定資産合計			19,440		13,073		26,720
2 無形固定資産							
(1) ソフトウエア			28,159		29,331		39,161
(2) その他			1,138		1,138		1,138
無形固定資産合計			29,298		30,470		40,299
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		60,336		102,800		158,528
(2) 関係会社株式			-		-		324,841
(3) 長期貸付金			-		30,000		-
(4) 長期前払費用			26,143		30,055		29,147
(5) 繰延税金資産			3,575		4,755		3,576
(6) 保険積立金			116,550		135,165		38,275
(7) 敷金及び保証金			63,772		63,524		99,226
(8) その他			-		42		54
投資その他の資産合計			270,378		366,344		653,650
固定資産合計			319,117		409,887		720,671
資産合計			1,085,428		1,302,477		1,160,761

		第19期 (平成17年8月31日)	第20期 (平成18年8月31日)	第21期 (平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1 買掛金		316,760	427,792	-
2 一年内償還予定の社債		-	-	200,000
3 未払金	1	42,695	18,589	117,960
4 未払費用		17,960	20,385	4,458
5 未払法人税等		30,503	14,800	91,444
6 未払消費税等		9,761	6,672	7,721
7 前受金		5,093	6,802	-
8 預り金		5,217	6,878	1,062
9 賞与引当金		21,522	31,657	4,800
流動負債合計		449,514	533,579	427,447
固定負債				
1 社債		300,000	300,000	100,000
2 長期未払金		29,214	68,533	90,417
3 退職給付引当金		9,487	10,893	-
固定負債合計		338,701	379,426	190,417
負債合計		788,216	913,005	617,865
<b>(資本の部)</b>				
資本金				
	3	10,000		
利益剰余金				
1 利益準備金		2,500		
2 任意積立金				
別途積立金		200,000		
3 当期末処分利益		84,929		
利益剰余金合計		287,429		
その他有価証券評価差額金			216	
資本合計			297,212	
負債資本合計			1,085,428	
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本				
1 資本金			95,000	95,000
2 利益剰余金				
(1) 利益準備金			2,500	2,500
(2) その他利益剰余金				
別途積立金			150,000	150,000
繰越利益剰余金			142,889	299,371
利益剰余金合計			295,389	451,871
株主資本合計			390,389	546,871
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			916	3,974
評価・換算差額等合計			916	3,974
純資産合計			389,472	542,896
負債純資産合計			1,302,477	1,160,761

## 2 【損益計算書】

区分	注記事項	第19期 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)		第20期 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		第21期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
売上高							
1 製品売上高		2,707,577		2,898,593		3,171,883	
2 経営指導料収入	1	-		-		3,174	
3 業務受託料収入	1	-	2,707,577	-	2,898,593	545	3,175,602
売上原価							
1 期首製品たな卸高		27,917		20,614		55,162	
2 当期製品製造原価		1,817,043		2,012,104		2,114,143	
合計		1,844,961		2,032,718		2,169,305	
3 他勘定振替高		-		-		87,066	
4 期末製品たな卸高		20,614		55,162		-	
5 製品売上原価			1,824,346		1,977,556		2,082,239
売上総利益			883,231		921,036		1,093,362
販売費及び一般管理費	2		800,608		828,766		909,377
営業利益			82,622		92,269		183,985
営業外収益							
1 受取利息		1,016		1,689		1,678	
2 受取配当金		-		8,495		14,540	
3 為替差益		-		21,326		35,859	
4 保険収入		100,805		34,036		53,274	
5 デリバティブ評価益		2,476		16,813		-	
6 受取賃貸料収入		-		13,400		6,300	
7 その他		3,633	107,931	2,672	98,433	4,720	116,373
営業外費用							
1 支払利息		1,443		483		1,395	
2 社債利息		103		600		2,311	
3 社債発行費		14,800		-		-	
4 匿名組合投資損失		61,558		39,318		21,884	
5 為替差損		6,862		-		-	
6 デリバティブ評価損		-		-		5,460	
7 その他		414	85,183	9,263	49,666	1,301	32,354
経常利益			105,371		141,036		268,004
特別利益							
1 前期損益修正益	3	-	-	-	-	32,590	32,590
特別損失							
1 固定資産売却損	4	564		-		26	
2 固定資産除却損	5	-		822		884	
3 投資有価証券売却損		-		2,409		-	
4 本社移転費用		-		-		7,953	
5 役員退職金		-	564	-	3,231	4,280	13,143
税引前当期純利益			104,806		137,804		287,451
法人税、住民税及び事業税		45,726		41,893		109,513	
過年度法人税等		-		-		29,386	
法人税等調整額		2,296		2,951		13,343	
過年度法人税等調整額		-	43,430	-	44,844	21,274	130,969
当期純利益			61,375		92,959		156,481
前期繰越利益			23,553		-		-
当期末処分利益			84,929		-		-

## 3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	第19期 (平成22年8月24日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			84,929
任意積立金取崩額			
別途積立金		50,000	50,000
合計			134,929
利益処分量			
資本金		85,000	85,000
次期繰越利益			49,929

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 株主総会承認年月日は、平成22年8月24日開催の臨時株主総会により過年度の誤謬修正のため再承認された年月日であり、当初の承認年月日は平成17年11月10日であります。

## 株主資本等変動計算書

第20期（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）

	株主資本				株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
		利益 準備金	その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日 残高（千円）	10,000	2,500	200,000	84,929	297,429	216	297,212
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	-	-	50,000	50,000	-	-	-
剰余金の振替	85,000	-	-	85,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	92,959	92,959	-	92,959
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	700	700
事業年度中の変動額合 計（千円）	85,000	-	50,000	57,959	92,959	700	92,259
平成18年8月31日 残高（千円）	95,000	2,500	150,000	142,889	390,389	916	389,472

第21期（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

	株主資本				株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
		利益 準備金	その他利益剰余金				
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高（千円）	95,000	2,500	150,000	142,889	390,389	916	389,472
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	156,481	156,481	-	156,481
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	3,058	3,058
事業年度中の変動額合 計（千円）	-	-	-	156,481	156,481	3,058	153,423
平成19年8月31日 残高（千円）	95,000	2,500	150,000	299,371	546,871	3,974	542,896

## 【継続企業の前提に関する事項】

第19期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第20期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第21期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	第19期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第20期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第21期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 -  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 -  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 最終仕入原価法による原価法 -  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 同左  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	-  -
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 4～8年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左          (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	-	-

項目	第19期 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	第20期 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	第21期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 当社は、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 同左</p>



## 【会計方針の変更】

第19期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第20期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第21期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は389,472千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第19期 (平成17年8月31日)	第20期 (平成18年8月31日)	第21期 (平成19年8月31日)
<p>2(担保資産) デリバティブ取引等に伴い担保に 供しているものは、次のとおりで あります。</p> <p>現金及び預金 30,014千円 預け金 58,490 " 投資有価証券 60,336 "</p> <p>3 授権株式数 普通株 式 400株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 400株</p>	<p>2(担保資産) デリバティブ取引等に伴い担保に 供しているものは、次のとおりで あります。</p> <p>現金及び預金 30,019千円 預け金 67,901 " 投資有価証券 102,800 "</p>	<p>1(関係会社に対する資産及び 負債) 区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれているものは、次のとお りであります。</p> <p>売掛金 3,904千円 未収入金 255,757 " 未払金 108,698 "</p> <p>2(担保資産) デリバティブ取引等に伴い担保に 供しているものは、次のとおりで あります。</p> <p>現金及び預金 30,076千円 預け金 5,272 " 投資有価証券 158,528 "</p>

## (損益計算書関係)

第19期 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	第20期 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	第21期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 49,200千円  給与及び手当 247,855 "  賞与 80,420 "  賞与引当金繰入 21,522 "  退職給付費用 1,405 "  法定福利費 41,595 "  福利厚生費 34,661 "  広告宣伝費 24,785 "  支払手数料 25,047 "  事務費 2,520 "  地代家賃 68,457 "  減価償却費 17,377 "  おおよその割合  販売費 6%  一般管理費 94%</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。  車両運搬具 564千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 17千円  貸倒損失 71 "  役員報酬 34,800 "  給与及び手当 227,001 "  賞与 77,477 "  賞与引当金繰入 31,657 "  退職給付費用 2,078 "  法定福利費 47,832 "  福利厚生費 37,868 "  広告宣伝費 68,185 "  支払手数料 14,483 "  事務費 1,500 "  地代家賃 93,191 "  派遣料 11,029 "  減価償却費 18,405 "  おおよその割合  販売費 12%  一般管理費 88%</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。  車両運搬具 72千円  工具、器具及び備品 349 "  ソフトウェア 400 "  計 822千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。  経営指導料収入 3,174千円  業務受託料収入 545 "</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 40,152千円  給与及び手当 217,459 "  賞与 116,334 "  賞与引当金繰入額 4,800 "  退職給付費用 5,763 "  法定福利費 44,519 "  福利厚生費 50,912 "  広告宣伝費 114,859 "  支払手数料 39,522 "  事務費 1,136 "  地代家賃 101,132 "  減価償却費 19,506 "  派遣料 12,586 "  おおよその割合  販売費 14%  一般管理費 86%</p> <p>3 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。  長期前払費用等残 9,992千円  高整理  債権債務残高整理 16,239 "  過年度立替金収入 6,358 "  計 32,590千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。  車両運搬具 26千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。  建物 821千円  工具、器具及び備品 18 "  ソフトウェア 45 "  計 884千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第20期(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	-	-	400

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第21期(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	-	-	400

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第19期(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

第20期(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

第21期(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第19期(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	60,710	60,336	374
小計	60,710	60,336	374
合計	60,710	60,336	374

第20期(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	104,382	102,800	1,582
小計	104,382	102,800	1,582
合計	104,382	102,800	1,582

## 第21期（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券	20,000	19,956	44
その他	145,387	138,572	6,815
小計	165,387	158,528	6,859
合計	165,387	158,528	6,859

## 2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	19,956	-	-
合計	-	19,956	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

第19期 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	第20期 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	第21期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における外貨建仕入取引の為替変動によるリスクを軽減する目的で、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、外貨建仕入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引に取り組むこととしております。従って、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

第19期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第20期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第21期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行っております。なお、取引の状況・時価等は、月に社長、財務担当役員、監査役に報告されており、また、月ごとの定時取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告がなされております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

第19期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

### 通貨関連

種類	第19期(平成17年8月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	933,585	572,415	20,973	20,973
買建				
コール				
米ドル	311,195	190,805	23,449	23,449
合計	1,244,780	763,220	2,476	2,476

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

## 第20期(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

## 通貨関連

種類	第20期(平成18年8月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,442,241	901,107	33,782	12,809
買建 コール 米ドル	480,747	300,369	53,072	29,622
合計	1,922,988	1,201,476	19,289	16,813

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

## 第21期(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 通貨関連

種類	第21期(平成19年8月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	901,107	509,898	21,945	11,836
買建 コール 米ドル	300,369	169,966	35,774	17,297
合計	1,201,476	679,864	13,829	5,460

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。



## (退職給付関係)

第19期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第20期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	第21期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>9,487千円</u> 退職給付引当金 9,487千円 (注)退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>1,405千円</u> 退職給付費用 1,405千円 (注)退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>10,893千円</u> 退職給付引当金 10,893千円 (注)退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>2,078千円</u> 退職給付費用 2,078千円 (注)退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>-</u> 退職給付引当金 - (注)退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>5,763千円</u> 退職給付費用 5,763千円 (注)退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>

## (ストック・オプション等関係)

第20期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

第21期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第19期 (平成17年8月31日)	第20期 (平成18年8月31日)	第21期 (平成19年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 9,050千円</p> <p>未払費用 1,108 "</p> <p>未払事業税 2,732 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)との相殺 2,807 "</p> <p>計 10,083千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給与引当金 3,417千円</p> <p>その他有価証券</p> <p>評価差額金 157 "</p> <p>計 3,575千円</p> <p>繰延税金資産合計 13,658千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>デリバティブ資産 1,041千円</p> <p>その他 1,766 "</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)との相殺 2,807千円</p> <p>計 -千円</p> <p>差引：繰延税金</p> <p>資産純額 13,658千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 13,311千円</p> <p>未払費用 1,629 "</p> <p>未払事業税 1,723 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)との相殺 10,206 "</p> <p>計 6,459千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給与引当金 4,090千円</p> <p>その他有価証券</p> <p>評価差額金 665 "</p> <p>計 4,755千円</p> <p>繰延税金資産合計 11,215千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>デリバティブ資産 8,111千円</p> <p>その他 2,095 "</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)との相殺 10,206千円</p> <p>計 -千円</p> <p>差引：繰延税金</p> <p>資産純額 11,215千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 2,018千円</p> <p>未払賞与 6,868 "</p> <p>未払費用 1,075 "</p> <p>未払事業税 8,083 "</p> <p>未払事業所税 331 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動)との相殺 588 "</p> <p>計 17,788千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却費 692千円</p> <p>その他有価証券</p> <p>評価差額金 2,884 "</p> <p>計 3,576千円</p> <p>繰延税金資産合計 21,365千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 588千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)との相殺 588千円</p> <p>計 -千円</p> <p>差引：繰延税金</p> <p>資産純額 21,365千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>軽減税率 0.7%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>軽減税率 0.3%</p> <p>過年度法人税等 10.2%</p> <p>過年度税効果調整額 7.4%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>

(企業結合等関係)

第21期(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第19期(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

第20期(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

第21期(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

## 【関連当事者との取引】

第19期（自平成16年9月1日至平成17年8月31日）

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及び役員 及びその 近親者	石川 諭	-	-	当社代表取締役社長 (株)トランス 代表取締役 (株)トレードワーク ス 代表取締役 (株)T3デザイン 取締役 (株)クラフトワーク 代表取締役 Trade Works Asia Ltd 代表取締役	(被所有) 直接 80.6	-	-	資金の貸付 (注)2	30,000	-	-
								貸付金利息 の受取	553	-	-
								当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注)3	50,000	-	-
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を自 己の計算 において 所有して いる会社 等ならび に当該会 社等の子 会社	(株)トレードワーク ス	東京都 渋谷区	10,000	雑貨の製造、輸入及 び販売	-	兼任4人	製品の 購入	業務受託、 カタログ製 作の受注他 (注)4	48,341	-	-
								製品の購入 (注)5	336,020	買掛金	4,042
								資金の貸付 (注)6	100,000	-	-
								貸付金利息 の受取	438	-	-
	(株)T3デザイン	東京都 渋谷区	3,000	デザイン企画及び 制作	-	兼任2人	デザイ ン業務 の受託	デザイン業 務の委託 (注)7	15,000	未払金	15,750
	(株)クラフトワーク	埼玉県 越谷市	10,000	印刷、梱包業	-	兼任3人	印刷、 内職等 業務の 受託	印刷、内職 等業務の委 託(注)8	89,265	買掛金	14,781

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 石川諭に対する資金の貸付については、会社の調達コストを勘案し事務手数料を上乗せして利率を決定しており、その金利は2.0%であります。なお、担保は受け入れておりません。

3 当社は、銀行借入に対して、取締役石川諭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該保証については平成20年1月28日付けにて解除しております。

4 業務受託、カタログ製作の受注他については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

5 製品の購入については、外部への通常販売価格に基づき交渉の上決定しております。

6 (株)トレードワークスに対する資金の貸付については、会社の調達コストを勘案し利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。貸付金は、平成17年3月31日に回収しております。

7 デザイン業務の委託については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

8 印刷、内職等業務の委託については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

## 第20期（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	石川 諭	-	-	当社代表取締役社 長 (株)トランス 代表取締役 (株)トレードワーク ス 代表取締役 (株)T 3 デザイン 取締役 (株)クラフトワーク 代表取締役 Trade Works Asia Ltd 代表取締役	(被所有) 直接 80.6	-	-	資金の貸付 (注)2	70,000	-	-
								貸付金利息 の受取	271	-	-
								当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注)3	100,000	-	-
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を自 己の計算 において 所有して いる会社 等ならび に当該会 社等の子 会社	(株)トレードワーク ス	東京都 渋谷区	10,000	雑貨の製造、輸入及 び販売	-	兼任5人	製品の 購入	製品の購入 (注)4	451,961	買掛金	33,385
								資金の貸付 (注)5	310,000	-	-
								貸付金利息 の受取	971	-	-
								販売システ ムの貸付 (注)6	8,400	未収入金	2,205
	(株)T 3 デザイン	東京都 渋谷区	3,000	デザイン企画及び 制作	-	兼任2人	デザイ ン業務 の受託	デザイン業 務の委託 (注)7	39,917	-	-
	(株)クラフトワーク	埼玉県 越谷市	10,000	印刷、梱包業	-	兼任5人	印刷、 内職等 業務の 受託	印刷、内職 等業務の委 託(注)8	77,960	買掛金	16,485
	(株)アコア (注)9	東京都 港区	10,000	フィットネスクラ ブの経営	-	兼任3人	-	資金の貸付 (注)10	50,000	長期貸付 金	30,000
								貸付金利息 の受取	420	未収入金	360

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 石川諭に対する資金の貸付については、会社の調達コストを勘案し事務手数料を上乗せして利率を決定しており、その金利は1.6%であります。なお、担保は受け入れておりません。

3 当社は、銀行借入に対して、取締役石川諭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該保証については平成20年1月28日付けにて解除しております。

4 製品の購入については、外部への通常販売価格に基づき交渉の上決定しております。

5 (株)トレードワークスに対する資金の貸付については、会社の調達コストを勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。貸付金は、平成18年8月31日に回収しております。

6 販売システムの貸付については、当該システムの使用に相当する減価償却費を基に交渉の上決定しております。

7 デザイン業務の委託については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

8 印刷、内職等業務の委託については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

9 (株)アコアは当社代表取締役石川諭の配偶者の実妹が過半数を保有する会社であります。

10 (株)アコアに対する資金の貸付については、会社の調達コストを勘案し事務手数料を上乗せして利率を決定しており、その金利は1.6%であります。なお、担保は受け入れておりません。

## 第21期（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	石川 諭	-	-	当社代表取締役社 長 (株)トランス 代表取締役 (株)トレードワーク ス 代表取締役 (株)T3デザイン 取締役 (株)クラフトワーク 代表取締役 Trade Works Asia Ltd 代表取締役	(被所有) 直接 80.6	-	-	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注)2	100,000	-	-
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を自 己の計算 において 所有して いる会社 等ならび に当該会 社等の子 会社	(株)トレードワーク ス	東京都 渋谷区	10,000	雑貨の製造、輸入及 び販売	-	兼任7人	製品の 購入	製品の購入 (注)3	402,980	-	-
								資金の貸付 (注)4	150,000	-	-
								貸付金利息 の受取	150	未収入金	150
								販売システ ムの賃貸 (注)5	6,300	未収入金	2,205
								管理業務の 受託(注)6	1,666	未収入金	1,750
	(株)T3デザイン	東京都 渋谷区	3,000	デザイン企画及び 制作	-	兼任2人	デザイ ン業務 の受託	デザイン業 務の委託 (注)7	92,892	-	-
								生命保険契 約の譲渡 (注)8	7,771	未収入金	7,771
	(株)クラフトワーク	埼玉県 越谷市	10,000	印刷、梱包業	-	兼任5人	印刷、 内職等 業務の 受託	印刷、内職 等業務の委 託(注)9	77,282	-	-
	(株)アコア (注)10	東京都 港区	10,000	フィットネスクラ ブの経営	-	兼任2人	スポー ツ施設 の利用	資金の貸付 (注)11	30,000	短期貸付 金	60,000
								貸付金利息 の受取	994	未収入金	634
								厚生施設利 用料の支払 (注)12	5,500	前払費用	2,750

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、銀行借入に対して、取締役石川諭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。当該保証につ  
いては平成20年1月28日付けにて解除しております。

3 製品の購入については、外部への通常販売価格に基づき交渉の上決定しております。

4 (株)トレードワークスに対する資金の貸付については、会社の調達コストを勘案し利率を決定しております。なお、担保は受け入れ  
ておりません。貸付金は、平成19年8月31日に回収しております。

5 販売システムの賃貸については、当該システムの使用に相当する減価償却費を基に交渉の上決定しております。

6 管理業務の受託については、当社の所要費用を勘案して合理的に決定しております。

7 デザイン業務の委託については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

- 8 生命保険契約の譲渡については、実勢価格を勘案し決定しております。
- 9 印刷、内職等業務の委託については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 10 (株)アコアは当社代表取締役石川諭の配偶者の実妹が過半数を保有する会社であります。
- 11 (株)アコアに対する資金の貸付については、会社の調達コストを勘案し事務手数料を上乗せして利率を決定しており、その金利は1.6%であります。なお、担保は受け入れておりません。
- 12 厚生施設利用料については、(株)アコア所定の利用料金表に基づき決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)トランス	東京都 渋谷区	90,000	雑貨の企画、製造及 び販売	所有 直接 100.0	兼任4人	持株会 社とし ての経 営指 導、業 務受託	経営指導料 の受取 (注)2	3,174	売掛金	3,332
								業務受託料 の受取 (注)3	545	売掛金	572

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 経営指導料の受取については、当社の所要費用を勘案して合理的に決定しております。
- 3 業務受託料の受取については、当社の所要費用を勘案して合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第19期 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	第20期 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	第21期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	743,031円49銭	973,681円22銭	1,357,240円56銭
1株当たり当期純利益金額	153,439円96銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在していない ため記載しておりません。	232,399円82銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在していない ため記載しておりません。	391,204円45銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在していない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第19期 (平成17年8月31日)	第20期 (平成18年8月31日)	第21期 (平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	297,212	389,472	542,896
普通株式に係る純資産額(千円)	297,212	389,472	542,896
普通株式の発行済株式数(株)	400	400	400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	400	400	400

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	第19期 (自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日)	第20期 (自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日)	第21期 (自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	61,375	92,959	156,481
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,375	92,959	156,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	400	400	400



## (重要な後発事象)

第19期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第20期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第21期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		<p>1. 株式交換及び株式譲受</p> <p>当社は、平成19年 8月 1日に株式会社トレードワークス、株式会社T 3デザイン及び株式会社クラフトワークとの間で締結した株式交換契約に基づき、平成19年9月1日をもって株式会社トレードワークス、株式会社T 3デザイン及び株式会社クラフトワークを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>また、平成19年6月25日に締結した株式売買契約に基づき、平成19年9月7日をもってTrade Works Asia Ltdの株式を譲り受け、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換及び株式譲受の目的</p> <p>当社は、平成19年8月1日に株式会社トランザクションへ商号変更を行い、会社分割により新設した完全子会社・株式会社トランスに全事業を承継し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、同一資本系列会社を完全子会社化することにより、グループ経営体制を明確にすることを目的として株式交換及び株式譲受を実施いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>株式交換比率</p> <p>株式会社トレードワークス、株式会社T 3デザイン及び株式会社クラフトワークの普通株式1株につき、当社の普通株式をそれぞれ以下の割合で割当交付いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社トレードワークスの普通株式1株につき 当社普通株式0.75株</li> <li>・株式会社T 3デザインの普通株式1株につき 当社普通株式0.30株</li> <li>・株式会社クラフトワークの普通株式1株につき 当社普通株式0.25株</li> </ul> <p>株式を取得する会社の概要 (平成19年 8月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社トレードワークス</li> </ul> <p>事業内容 雑貨の卸売</p> <p>設立年月日 平成14年6月3日</p> <p>住所 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 石川諭</p> <p>資本金 10,000千円 純資産 230,819 〃 総資産 1,290,361 〃</p>

第19期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第20期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	第21期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		<p>・株式会社 T 3 デザイン 事業内容 S P グッズデザインの企 画及び制作 設立年月日 平成17年8月8日 住所 東京都渋谷区渋谷二丁目 12番19号 代表者の氏名 代表取締役 石川諭 資本金 3,000千円 純資産 20,253 〃 総資産 60,057 〃</p> <p>・株式会社クラフトワーク 事業内容 印刷業、梱包及び解梱業 設立年月日 平成3年5月30日 住所 埼玉県越谷市大字下間久 里370番地12 代表者の氏名 代表取締役 石川諭 資本金 50,000千円 純資産 68,243 〃 総資産 99,584 〃</p> <p>(3) 株式譲受の内容 株式を取得する会社の概要 (平成19年8月31日現在) 名称 Trade Works Asia Ltd 事業内容 貿易業及び品質検査業 設立年月日 平成17年4月11日 住所 Rooms 1602A-03A, Tower 6, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong 代表者の氏名 代表取締役 石川諭 資本金 26,000米 \$</p> <p>異動の内容 譲渡人 石川諭 譲受株式数 200,000株 譲受金額 132,158.90米 \$</p>

## 第四部 【株式公開情報】

### 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年8月25日	石川 諭	東京都大田区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	石川 智香子	東京都大田区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者、大株主上位10名)	2	-	贈与
同上	石川 諭	東京都大田区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	石川 葵	東京都大田区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族、大株主上位10名)	2	-	同上
同上	石川 諭	東京都大田区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	石川 新	東京都大田区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族、大株主上位10名)	2	-	同上

(注) 1 当社は、大阪証券取引所JASDAQ市場への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「JASDAQ等における上場前の公募又は売出しに等に関する規則の特例」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「JASDAQ等における上場前の公募又は売出しに等に関する規則の特例の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く、以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が事業年度の末日の翌日から定時株主総会までの間にあたる場合には、上場日が属する前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成19年9月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式または新株予約権の譲受けまたは譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く、以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「JASDAQ等における有価証券上場規程の特例に関する取扱要領」3(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は、「上場前公募等規則」第24条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称ならびに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社ならびに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社ならびにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員ならびに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社

4 平成21年7月30日付をもって、株式1株を10株に分割しております。

5 平成21年12月14日付をもって、株式1株を100株に分割しております。

6 平成22年2月19日付をもって、株式1株を2株に分割しております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権
発行年月日	平成21年8月27日	平成22年2月24日
種類	普通株式	第1回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	299株	73,600株
発行価格	147,000円 (注)4	1株につき750円 (注)4
資本組入額	74,000円	375円
発行価額の総額	43,953,000円	55,200,000円
資本組入額の総額	22,126,000円	27,600,000円
発行方法	有償第三者割当	平成22年2月22日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)2	(注)3

(注)1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社大阪証券取引所の定める規則等及びその期間については、下記のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前公募等規則」第25条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当又は優先出資割当その他の同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (2) 同取引所の定める「上場前公募等規則」第28条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度の末日の1年前の日以後において、その役員又は従業員その他の同取引所が定める者であって、かつ、同取引所が適当と認める者(以下、「役員又は従業員等」という。)に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割り当てた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、同取引所が必要と認める書面を、同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
  - (3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
  - (4) 当社の場合、直前事業年度の末日は平成21年8月31日であります。
- 2 上記1(1)の規定及び「上場前公募等規則の取扱い」第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式を、原則として、割当株式に係る払込期日等の日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日等の日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日等の日以後1年間を経過する日)まで所有する旨の確約を行っております。
  - 3 上記1(2)の規定及び「上場前公募等規則の取扱い」第24条の規定に基づき、当社は割当を受けた役員又は従業員等との間で、原則として、新株予約権の割当日から当該新株予約権の行使を行う日まで所有する等の確約を行っております。
  - 4 簿価純資産法により算出した価格を基礎として決定しております。

## 5 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき750円
行使期間	平成24年2月23日から平成32年1月31日まで
行使の条件	<p>新株予約権者の行使期間中の各年(2月23日から翌年2月22日まで)において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役並びに従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注)平成22年9月2日現在におきまして、退職により従業員7名700株分の権利が喪失しております。

6 平成21年12月14日付をもって、株式1株を100株に分割しております。

7 平成22年2月19日付をもって、株式1株を2株に分割しております。

## 2 【取得者の概況】

## 株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
トランザクション グループ社員持株会 理事長 榎本 寛子	東京都渋谷区渋谷 3-28-13	当社の従業員 持株会	206	30,282,000 (147,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
金子 保夫	東京都西東京市	会社役員	20	2,940,000 (147,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
細田 和明	埼玉県所沢市	会社役員	20	2,940,000 (147,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
千葉 啓一	神奈川県横浜市西区	会社役員	20	2,940,000 (147,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
古屋 肇	埼玉県南埼玉郡白岡町	会社役員	15	2,205,000 (147,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
中塚 莞爾	埼玉県所沢市	会社役員	10	1,470,000 (147,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の常勤監査役)
猪口 祐紀子	東京都中野区	会社役員	3	441,000 (147,000)	特別利害関係者等 (当社の子会社の代表取 締役社長)
蒔田 稔幸	埼玉県吉川市	会社役員	3	441,000 (147,000)	特別利害関係者等 (当社の子会社の代表取 締役社長)
富田 直也	東京都中央区	公認会計士 事務所代表	1	147,000 (147,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
松嶋 隆弘	東京都千代田区	大学教授	1	147,000 (147,000)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

(注) 割当株数及び価格(単価)は平成21年12月14日付及び平成22年2月19日付で実施された株式分割による調整前の数値であります。

## 新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
細田 和明	埼玉県所沢市	会社役員	5,000	3,750,000 (750)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
千葉 啓一	神奈川県横浜市西区	会社役員	5,000	3,750,000 (750)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
金子 保夫	東京都西東京市	会社役員	3,000	2,250,000 (750)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
古屋 肇	埼玉県南埼玉郡白岡町	会社役員	3,000	2,250,000 (750)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
中塚 莞爾	埼玉県所沢市	会社役員	2,000	1,500,000 (750)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の常勤監査役)
明石 元	東京都世田谷区	会社員	1,600	1,200,000 (750)	当社の従業員
三野 映二	神奈川県横浜市港南区	会社員	1,200	900,000 (750)	当社の従業員
神田 博	埼玉県さいたま市北区	会社員	1,200	900,000 (750)	当社の従業員
福川 契生	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	1,000	750,000 (750)	当社の子会社の従業員
猪口 祐紀子	東京都中野区	会社役員	800	600,000 (750)	特別利害関係者等 (当社の子会社の代表取締役社長)
中島 英之	東京都小平市	会社員	800	600,000 (750)	当社の従業員
江川 かおる	東京都目黒区	会社員	800	600,000 (750)	当社の子会社の従業員
宮本 靖浩	神奈川県川崎市高津区	会社員	800	600,000 (750)	当社の子会社の従業員
石川 厚	東京都台東区	会社員	800	600,000 (750)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長の 二親等内血族) 当社の子会社の従業員
高木 和彦	埼玉県さいたま市南区	会社員	800	600,000 (750)	当社の子会社の従業員
蒔田 稔幸	埼玉県吉川市	会社役員	600	450,000 (750)	特別利害関係者等 (当社の子会社の代表取締役社長)
谷本 昌治	東京都小金井市	会社員	600	450,000 (750)	当社の従業員
見目 康夫	東京都板橋区	会社員	600	450,000 (750)	当社の子会社の従業員
江上 勝士	神奈川県横浜市青葉区	会社員	500	375,000 (750)	当社の従業員
新堀 英幸	千葉県松戸市	会社員	500	375,000 (750)	当社の従業員
佐々木 義孝	東京都港区	会社員	500	375,000 (750)	当社の従業員
池嶋 隆浩	神奈川県藤沢市	会社員	500	375,000 (750)	当社の子会社の従業員
菊地 淳一郎	東京都杉並区	会社員	500	375,000 (750)	当社の子会社の従業員
村上 和洋	東京都豊島区	会社員	500	375,000 (750)	当社の子会社の従業員
小田 真也	東京都練馬区	会社役員	500	375,000 (750)	特別利害関係者等 (当社の子会社の代表取締役社長)
星 克己	東京都世田谷区	会社員	500	375,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
向井 章浩	東京都豊島区	会社員	400	300,000 (750)	当社の子会社の従業員
荻野 和義	埼玉県さいたま市大宮区	会社員	400	300,000 (750)	当社の子会社の従業員
山本 真介	東京都杉並区	会社員	400	300,000 (750)	当社の子会社の従業員
成吉 健志	埼玉県さいたま市南区	会社員	400	300,000 (750)	当社の子会社の従業員
安西 裕二	大阪府吹田市	会社員	400	300,000 (750)	当社の子会社の従業員
窪田 憲史	東京都練馬区	会社員	400	300,000 (750)	当社の子会社の従業員
榎田 清志	東京都目黒区	会社員	400	300,000 (750)	当社の子会社の従業員
小谷瀬 光也	東京都世田谷区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
篠原 誉	東京都品川区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
田村 友一	神奈川県横浜市中区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
城園 充宏	神奈川県川崎市高津区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
佐藤 義幸	東京都杉並区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
長谷川 哲也	東京都世田谷区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
平岡 雅起	東京都品川区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
飯塚 浩司	神奈川県相模原市	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
櫛田 茜	東京都品川区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
関本 悟史	埼玉県川越市	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
坂根 勇	千葉県松戸市	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
谷口 秀樹	東京都府中市	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
清水 恒浩	千葉県野田市	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
鈴木 通史	東京都世田谷区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
黒須 清隆	東京都北区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
花見 剛	東京都渋谷区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
並木 登	埼玉県越谷市	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
石川 俊子	埼玉県越谷市	会社員	300	225,000 (750)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長の 二親等内血族) 当社の子会社の従業員
村山 順一	東京都葛飾区	会社員	300	225,000 (750)	当社の子会社の従業員
富田 直也	東京都中央区	公認会計士 事務所代表	200	150,000 (750)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
松嶋 隆弘	東京都千代田区	大学教授	200	150,000 (750)	特別利害関係者等 (当社の監査役)



取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
近藤 聡	東京都大田区	会社員	200	150,000 (750)	当社の従業員
榎本 寛子	東京都府中市	会社員	200	150,000 (750)	当社の従業員
高城 利光	東京都江東区	会社員	200	150,000 (750)	当社の従業員
北條 雅子	東京都荒川区	会社員	200	150,000 (750)	当社の従業員
蓮池 広通	神奈川県川崎市中原区	会社員	200	150,000 (750)	当社の従業員
小林 清志	千葉県野田市	会社員	200	150,000 (750)	当社の従業員
村上 友香	東京都三鷹市	会社員	200	150,000 (750)	当社の従業員
渡辺 直樹	埼玉県さいたま市北区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
才川 博喜	大阪府大阪市西淀川区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
橋目 達利	東京都北区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
青木 望	東京都練馬区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
大友 淳	埼玉県朝霞市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
高木 俊一	埼玉県川口市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
福井 憲司	東京都新宿区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
北村 真悠子	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
梶原 太郎	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
奈良 祐之	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
岡嶋 良介	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
田村 絵里	神奈川県横浜市中区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
遠山 元紀	東京都杉並区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
青木 千秋	東京都練馬区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
大口 文男	東京都杉並区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
江本 卓哉	東京都目黒区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
有田 優子	東京都品川区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
島崎 涼子	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
山本 可奈子	神奈川県川崎市川崎区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
望月 美希	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
小林 大亮	東京都三鷹市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
岸田 晋	埼玉県川越市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
武田 賀寿美	東京都東久留米市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
津村 尚美	埼玉県川口市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
佐藤 暁生	東京都豊島区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
青天目 澄子	神奈川県川崎市高津区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
服部 健治	大阪府大阪市北区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
長谷 光規	大阪府枚方市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
寺田 英治	東京都町田市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
合田 布美	東京都板橋区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
木佐美 弥生	東京都豊島区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
今村 兼将	岐阜県本巣市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
向井 義剛	東京都杉並区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
太田 北斗	東京都新宿区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
東 雄一	兵庫県豊能郡豊能町	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
鈴木 玲子	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
増井 宏明	東京都小平市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
野口 友美	東京都立川市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
高橋 成之	東京都板橋区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
葛貫 孝之	埼玉県川越市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
野寄 英樹	東京都調布市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
桃原 良太郎	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
白木 馨	兵庫県三田市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
大鷲 寿典	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
門馬 崇	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
小野 順正	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
亀谷 修	東京都目黒区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
國吉 朋広	埼玉県所沢市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
中山 通人	東京都世田谷区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
扇原 美佳	東京都練馬区	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員
大越 美佳	東京都昭島市	会社員	200	150,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
宮本 亜紀	東京都新宿区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
佐藤 薫	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
佐々木 光枝	東京都足立区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
山崎 滋則	埼玉県北葛飾郡松伏町	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
今泉 真由子	神奈川県川崎市中原区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
矢野 裕規	埼玉県川口市	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
岡本 真以子	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
秋山 真美	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
梶田 瑞季	東京都練馬区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
辻 あずさ	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
小室 聡	千葉県千葉市花見川区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
小林 万里子	千葉県柏市	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
藤澤 志保	東京都町田市	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
中林 望	千葉縣市川市	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
金田 充英	東京都足立区	会社員	100	75,000 (750)	当社の従業員
坂東 洋子	東京都江東区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
有山 法子	東京都江東区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
稲岡 佳津実	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
塩澤 正師	東京都板橋区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
葭葉 純一	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
岩佐 光恵	神奈川県相模原市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
上坂 麻奈	奈良県奈良市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
星野 里加子	東京都練馬区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
足立 直子	神奈川県大和市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
佐藤 雅紀	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
清水 梨恵	千葉県千葉市稲毛区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
佐藤 美幸	神奈川県横浜市港北区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
大塚 隆則	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
岡村 政樹	埼玉県鴻巣市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
加藤 剛	東京都北区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
渡邊 史倫	東京都豊島区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
秋元 茉李	東京都府中市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
加藤 綾子	神奈川県秦野市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
越本 春香	千葉県袖ヶ浦市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
阪部 あゆみ	神奈川県川崎市中原区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
永井 庸子	埼玉県朝霞市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
本間 真紀子	東京都港区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
李 媛潔	神奈川県川崎市宮前区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
山下 智史	神奈川県横浜市保土ヶ 谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
永井 暁子	千葉県千葉市美浜区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
宣吉 隆男	兵庫県神戸市兵庫区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
岩田 信昭	東京都三鷹市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
児玉 敬哉	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
田口 耕	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
有本 桂子	東京都江戸川区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
上村 結	東京都日野市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
久保 文	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
清水 沙希	神奈川県横浜市南区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
曾根 ふみ	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
平 沙夜子	神奈川県川崎市高津区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
高橋 奈緒	東京都葛飾区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
中村 恵里花	神奈川県相模原市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
松尾 奈津子	千葉県浦安市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
桃井 晴子	東京都板橋区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
山本 摩耶	東京都町田市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
横田 早苗	東京都豊島区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
山口 里奈	大阪府寝屋川市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
鶴永 和土	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
千葉 瞳	千葉県浦安市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
齊藤 亜希子	東京都目黒区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
對間 美智子	神奈川県横浜市西区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
江頭 智彌	東京都調布市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
高村 政宜	千葉県船橋市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
和田 陽樹	埼玉県さいたま市南区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
天野 睦実	千葉県市川市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
池 梨絵	東京都板橋区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
金子 裕美	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
亀井 志保	東京都目黒区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
高田 侑季	神奈川県川崎市中原区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
藤生 舞	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
舟橋 知世	東京都江戸川区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
横山 有紗	東京都練馬区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
山本 幸司	大阪府大阪市淀川区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
高 鳳蘭	大阪府大阪市生野区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
松村 宏	東京都板橋区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
銭 烽	埼玉県春日部市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
竹野 奈津子	東京都練馬区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
王 秀文	埼玉県さいたま市南区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
稲田 あや	東京都練馬区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
櫻井 伸幸	東京都江戸川区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
田口 敦史	東京都東久留米市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
辻 あみか	神奈川県逗子市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
橋本 信子	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
星野 由佳	東京都三鷹市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
具 紅龍	東京都板橋区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
ミカイリアン もと美	愛知県名古屋市東区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
高畑 弘	愛知県名古屋市中村区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
新國 裕一	埼玉県桶川市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
楊 宏	埼玉県川口市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
高橋 信也	東京都調布市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
荻原 夏希	東京都中野区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
織田 真理子	大阪府大阪市西区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
草河 麻美	東京都大田区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
富永 やよい	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
豊田 温子	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
吉川 紗生	東京都板橋区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
塩野 ふみ子	兵庫県宝塚市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
仙石 奈緒	千葉県佐倉市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
陳 丹嘉	東京都日野市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
手塚 梨愛	大阪府大阪市生野区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
米村 昭雄	大阪府高槻市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
松本 恵美	神奈川県平塚市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
土田 晶美	東京都多摩市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
薛 経晋	東京都葛飾区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
金子 元晴	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
森川 裕士	千葉県千葉市中央区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
岩上 麻紀	埼玉県南埼玉郡白岡町	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
永井 知恵	千葉県市原市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
熊野 英信	兵庫県姫路市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
岡田 紗那香	京都府長岡京市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
竹内 絵里	兵庫県芦屋市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
真嶋 小夜子	東京都渋谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
石倉 千里	東京都日野市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
ダオ マイ リエン	東京都練馬区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
藤森 幸子	神奈川県川崎市中原区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
田口 昌弘	埼玉県草加市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
川村 晶子	茨城県土浦市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
南沢 久美子	神奈川県川崎市中原区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
井守 祐紀	東京都中野区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
金井 彩乃	埼玉県蕨市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
濱本 哲郎	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
韓 樺	東京都台東区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
鈴木 あかり	神奈川県川崎市多摩区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
糸 理明	東京都江戸川区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
末廣 真弓	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
堀越 健一	埼玉県富士見市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
鹿仁島 正和	千葉県千葉市中央区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
佐久間 昌彦	神奈川県藤沢市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
成田 裕輝	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
金森 友香理	岐阜県羽島郡岐南町	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
竹内 瑞季	神奈川県伊勢原市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
武田 恵実子	神奈川県中郡大磯町	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
中田 久美	東京都足立区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
川端 理恵	愛知県名古屋市中村区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
松田 野生	愛知県名古屋市中村区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
石田 祐介	大阪府大阪市住吉区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
三宅 真理子	兵庫県三田市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
山下 亜記	大阪府大阪市東淀川区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
伊藤 理香	東京都葛飾区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
友野 明彦	千葉県松戸市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
大澤 浩樹	埼玉県草加市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
大里 幸	神奈川県横浜市港南区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
新井 規之	埼玉県羽生市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
昆布 佳美	千葉県柏市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
大橋 裕之	東京都大田区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
小森 愛	東京都葛飾区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
大房 惇	神奈川県横浜市旭区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
島田 誉士	東京都葛飾区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
菅原 吉孝	神奈川県川崎市宮前区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
横山 允彦	埼玉県蕨市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
千葉 聡実	千葉県松戸市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
戸谷 薫	千葉県船橋市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
中窪 仁美	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
長澤 幸奈	埼玉県北葛飾郡鷺宮町	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
馬場 はる香	埼玉県富士見市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
八木 美咲	神奈川県海老名市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
片家 加納子	大阪府大阪市福島区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
佐竹 美佳	大阪府大阪市北区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
東道 直美	兵庫県神戸市灘区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
森田 和良	神奈川県小田原市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
川村 知之	東京都多摩市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
西野 佳代子	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
北村 雅子	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
佐藤 周	東京都世田谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
石山 奈央	東京都渋谷区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
松井 絢子	神奈川県横浜市青葉区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
岩崎 仁	神奈川県川崎市中原区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
大野 麻美	大阪府大阪市旭区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
小澤 清孝	大阪府八尾市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
鵜山 奈保子	東京都北区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
大野 菜々子	埼玉県上尾市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
中島 裕子	東京都杉並区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
熊谷 英之	東京都北区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
酒井 将伊	東京都足立区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員



取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
飯村 祐子	東京都練馬区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
中山 賢	埼玉県越谷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
勢司 大輔	埼玉県越谷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
木村 直樹	埼玉県三郷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
発地 勇基	埼玉県春日部市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
宇田川 聡子	千葉県野田市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
新井 洋嗣	埼玉県川口市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
庭瀬 利輝	東京都葛飾区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
渡辺 裕美	埼玉県越谷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
川島 蔵人	埼玉県越谷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
鈴木 義章	埼玉県越谷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
角田 慎司	埼玉県吉川市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
馬場 翔吾	埼玉県越谷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
山形 護	埼玉県草加市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
小林 峻	東京都墨田区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
齊藤 誠也	埼玉県吉川市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
田口 智祥	埼玉県春日部市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
松本 圭央	埼玉県越谷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
鈴木 優花	埼玉県三郷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
田畑 千春	埼玉県三郷市	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員
吉田 美稀	東京都足立区	会社員	100	75,000 (750)	当社の子会社の従業員

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
石川 諭 1,2	東京都大田区	914,000	66.78
石川 葵 1,5	東京都大田区	124,000	9.06
石川 新 1,5	東京都大田区	124,000	9.06
石川 智香子 1,4	東京都大田区	74,000	5.41
トランザクショングループ社員持株会 1	東京都渋谷区渋谷3 - 28 - 13	41,200	3.01
細田 和明 1,3	埼玉県所沢市	9,000 (5,000)	0.66 (0.37)
千葉 啓一 1,3	神奈川県横浜市西区	9,000 (5,000)	0.66 (0.37)
金子 保夫 1,3	東京都西東京市	7,000 (3,000)	0.51 (0.22)
古屋 肇 1,3	埼玉県南埼玉郡白岡町	6,000 (3,000)	0.44 (0.22)
中塚 莞爾 1,7	埼玉県所沢市	4,000 (2,000)	0.29 (0.15)
明石 元 8	東京都世田谷区	1,600 (1,600)	0.12 (0.12)
猪口 祐紀子 6	東京都中野区	1,400 (800)	0.10 (0.06)
蒔田 稔幸 6	埼玉県吉川市	1,200 (600)	0.09 (0.04)
三野 映二 8	神奈川県横浜市港南区	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
神田 博 8	埼玉県さいたま市北区	1,200 (1,200)	0.09 (0.09)
福川 契生 9	神奈川県横浜市鶴見区	1,000 (1,000)	0.07 (0.07)
中島 英之 8	東京都小平市	800 (800)	0.06 (0.06)
江川 かおる 9	東京都目黒区	800 (800)	0.06 (0.06)
宮本 靖浩 9	神奈川県川崎市高津区	800 (800)	0.06 (0.06)
石川 厚 5,9	東京都台東区	800 (800)	0.06 (0.06)
高木 和彦 9	埼玉県さいたま市南区	800 (800)	0.06 (0.06)
谷本 昌治 8	東京都小金井市	600 (600)	0.04 (0.04)
見目 康夫 9	東京都板橋区	600 (600)	0.04 (0.04)
江上 勝士 8	神奈川県横浜市青葉区	500 (500)	0.04 (0.04)
新堀 英幸 8	千葉県松戸市	500 (500)	0.04 (0.04)
佐々木 義孝 8	東京都港区	500 (500)	0.04 (0.04)
池嶋 隆浩 9	神奈川県藤沢市	500 (500)	0.04 (0.04)
菊地 淳一郎 9	東京都杉並区	500 (500)	0.04 (0.04)
村上 和洋 9	東京都豊島区	500 (500)	0.04 (0.04)

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
小田 真也	6	東京都練馬区	500 (500)	0.04 (0.04)
星 克己	9	埼玉県ふじみ野市	500 (500)	0.04 (0.04)
富田 直也	7	東京都中央区	400 (200)	0.03 (0.01)
松嶋 隆弘	7	東京都千代田区	400 (200)	0.03 (0.01)
向井 章浩	9	東京都豊島区	400 (400)	0.03 (0.03)
荻野 和義	9	埼玉県さいたま市大宮区	400 (400)	0.03 (0.03)
山本 真介	9	東京都杉並区	400 (400)	0.03 (0.03)
成吉 健志	9	埼玉県さいたま市南区	400 (400)	0.03 (0.03)
安西 裕二	9	大阪府吹田市	400 (400)	0.03 (0.03)
窪田 憲史	9	東京都練馬区	400 (400)	0.03 (0.03)
榎田 清志	9	東京都目黒区	400 (400)	0.03 (0.03)
小谷瀬 光也	9	東京都町田市	300 (300)	0.02 (0.02)
篠原 誉	9	東京都品川区	300 (300)	0.02 (0.02)
田村 友一	9	神奈川県横浜市中区	300 (300)	0.02 (0.02)
城園 充宏	9	神奈川県川崎市高津区	300 (300)	0.02 (0.02)
佐藤 義幸	9	東京都杉並区	300 (300)	0.02 (0.02)
長谷川 哲也	9	東京都世田谷区	300 (300)	0.02 (0.02)
平岡 雅起	9	東京都品川区	300 (300)	0.02 (0.02)
飯塚 浩司	9	神奈川県相模原市南区	300 (300)	0.02 (0.02)
櫛田 茜	9	東京都品川区	300 (300)	0.02 (0.02)
関本 悟史	9	埼玉県川越市	300 (300)	0.02 (0.02)
坂根 勇	9	千葉県松戸市	300 (300)	0.02 (0.02)
谷口 秀樹	9	東京都府中市	300 (300)	0.02 (0.02)
清水 恒浩	9	千葉県野田市	300 (300)	0.02 (0.02)
鈴木 通史	9	東京都世田谷区	300 (300)	0.02 (0.02)
黒須 清隆	9	東京都北区	300 (300)	0.02 (0.02)
花見 剛	9	東京都渋谷区	300 (300)	0.02 (0.02)
並木 登	9	埼玉県越谷市	300 (300)	0.02 (0.02)
石川 俊子	5,9	埼玉県越谷市	300 (300)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
村山 順一 9	東京都葛飾区	300 (300)	0.02 (0.02)
所有株式数200株の株主 58名 8,9		11,600 (11,600)	0.85 (0.85)
所有株式数100株の株主 188名 8,9		18,800 (18,800)	1.37 (1.37)
計	-	1,368,700 (72,900)	100.00 (5.33)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等(大株主上位10名)
  - 2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)
  - 3 特別利害関係者等(当社役員)
  - 4 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者)
  - 5 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)
  - 6 特別利害関係者等(当社の子会社代表取締役社長)
  - 7 特別利害関係者等(当社の監査役)
  - 8 当社従業員
  - 9 当社子会社の従業員
- 2 ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社トランザクション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 谷 修 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 知 倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社トランザクション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 谷 修 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 知 倫

当監査法人は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月27日

株式会社トランザクション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社トランザクション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 谷 修 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 知 倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクションの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社トランザクション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクションの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。